

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社川島織物セルコン

【英訳名】 Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中西正夫

【本店の所在の場所】 京都市左京区静海市市原町265番地

【電話番号】 (075)741—4111(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 肥後 隆

【最寄りの連絡場所】 京都市左京区静海市市原町265番地

【電話番号】 (075)741—4111(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 肥後 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
当社 東京支店  
(東京都千代田区内神田1丁目13番12号)  
当社 大阪支店  
(大阪府吹田市広芝町8番26号)  
当社 名古屋支店(自動車事業部)  
(名古屋市名東区上社5丁目1204番地)

(注1) 当社の事務所は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために任意に縦覧に供する場所に定めたものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成15年3月	第79期 平成16年3月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	57,692	54,451	55,458	57,018	80,649
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	584	△548	△399	111	221
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	884	△477	△692	△742	46
純資産額 (百万円)	13,080	12,496	11,308	12,096	13,441
総資産額 (百万円)	53,505	52,077	53,832	55,596	60,244
1株当たり純資産額 (円)	156.20	152.16	137.79	147.48	142.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.27	△5.72	△8.44	△9.05	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	24.0	21.0	21.8	22.1
自己資本利益率 (%)	6.8	—	—	—	0.4
株価収益率 (倍)	11.0	—	—	—	429.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,055	△1,392	△855	745	△1,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,041	△330	△1,711	△856	2,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,682	△820	2,992	1,091	△6,771
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,521	5,886	6,294	7,365	2,292
従業員数 (名)	1,562	1,952	2,235	2,223	2,812(412)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,060	29,329	29,841	29,056	63,295
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	535	121	449	△129	△531
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	491	394	462	△768	△52
資本金 (百万円)	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
発行済株式総数 (千株)	86,399	86,399	86,399	86,399	93,903
純資産額 (百万円)	13,140	13,808	13,976	14,227	14,865
総資産額 (百万円)	39,671	40,779	43,855	46,175	56,263
1株当たり純資産額 (円)	156.92	168.13	170.29	173.46	158.64
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	5.71	4.72	5.63	△9.37	△0.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	33.9	31.9	30.8	26.4
自己資本利益率 (%)	3.8	2.9	3.3	—	—
株価収益率 (倍)	19.8	30.1	31.4	—	—
配当性向 (%)	52.5	63.5	—	—	—
従業員数 (名)	660	647	656	596	1,282(193)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期及び第82期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第79期、第80期及び第81期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 平成18年4月1日に当社は(株)セルコン及び(株)川島織物販売(特定子会社)と合併をしております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の当該連結会計年度の平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

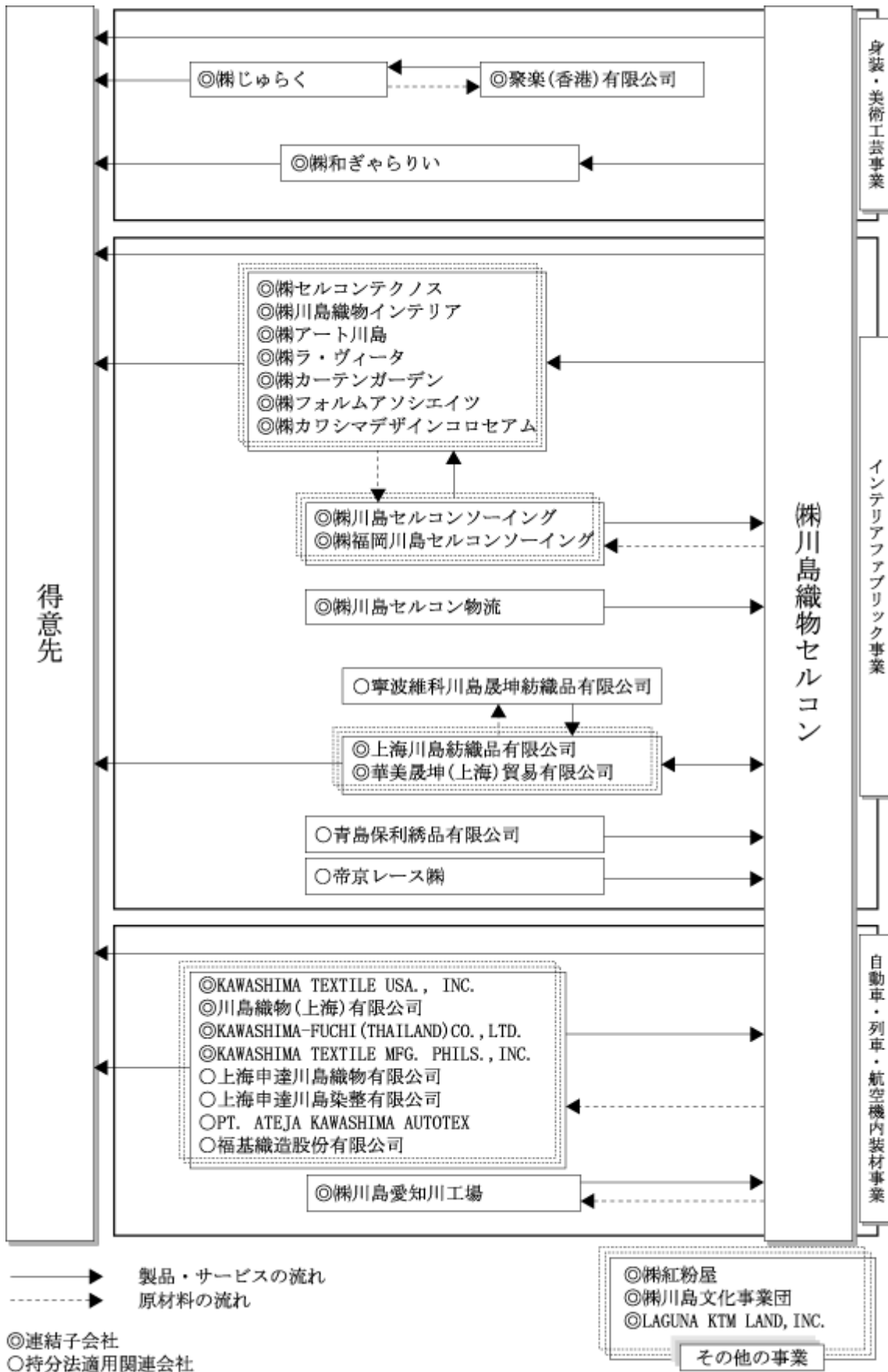
- 昭和13年5月 株式会社川島甚兵衛商店を設立。(設立年月日 昭和13年5月14日 資本金 500千円)
- 昭和14年12月 社名を株式会社川島織物所に変更。
- 昭和18年5月 選匠綴織物有限会社を吸収合併。
- 昭和19年1月 社名を川島織物工業株式会社に変更。
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。
- 昭和32年7月 社名を株式会社川島織物に変更。
- 昭和37年1月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年8月 京都市に当社グループの不動産管理会社として紅粉屋地所株式会社を設立。(現 株式会社紅粉屋 連結子会社)
- 昭和39年10月 京都市左京区静市に本店を移転、本社工場を新設。
- 昭和42年4月 昭和新宮殿「豊明殿」壁面「豊幡雲」製織をご視察のため、昭和天皇・皇后両陛下本社工場を行幸啓。
- 昭和48年9月 東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和55年12月 滋賀県愛知郡に自動車内装用編物製造会社として株式会社川島織物滋賀工場を設立。
- 昭和56年10月 株式取得により、自動車内装用織物・編物の主力加工工場として株式会社川島愛知川工場を子会社とする。(現 連結子会社)
- 昭和59年10月 中央技術・文化センター(現 市原事業所)に織物文化館を開館。
- 平成2年8月 滋賀技術センター(現 滋賀事業所)に研究所及び実験工場を新設。
- 平成5年8月 インテリアファブリック部門の主力3社統合により、大阪市に株式会社川島織物販売を設立。
- 平成6年10月 フィリピンラグナに自動車内装用織物製造会社であるKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. を設立。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 合弁会社上海福海龍織物有限公司を中華人民共和国に設立。(現 上海申達川島織物有限公司)
- 平成9年5月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「ISO9001」の認証を取得。
- 平成10年2月 自動車事業本部(現 自動車事業部)「QS9000」の認証を取得。
- 平成11年8月 市原事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年3月 滋賀事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成14年3月 川島織物(上海)有限公司を中華人民共和国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年4月 株式会社川島愛知川工場が株式会社川島織物滋賀工場を吸収合併。
- 平成14年6月 アメリカデラウェア州にKAWASHIMA TEXTILE USA, INC. を設立。(現 連結子会社)
- 平成15年8月 上海川島紡織品有限公司を中華人民共和国に設立。(現 連結子会社)
- 平成16年3月 (株)じゅらくの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)
- 平成16年9月 合弁会社上海申達川島染整有限公司を中華人民共和国に設立。
- 平成16年12月 合弁会社寧波維科川島紡織品有限公司を中華人民共和国に設立。(現 寧波維科川島晟坤紡織品有限公司)
- 平成18年4月 株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、社名を株式会社川島織物セルコンに変更。
- 平成18年5月 増資引受けにより、(株)和ぎゃらりいを子会社化。(現 連結子会社)
- 平成18年8月 インドのBMD社と業務提携契約を締結。
- 平成18年11月 株式取得により、FUCHI-KAWASHIMA (THAILAND) CO., LTD. を子会社化。(現 連結子会社、社名をKAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. に変更)
- 平成18年12月 合弁会社PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEXをインドネシアに設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成19年3月31日現在、株式会社川島織物セルコン(以下「当社」という)、連結子会社22社、持分法適用関連会社8社により構成されています。当社グループの事業の種類別セグメントと当該事業に係る各会社の位置付けは、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	主要な会社
身装・美術 工芸事業	帯地、打掛、帛紗、緞帳、 壁掛、織物額、テーブルセ ンター、ゆかた、美術工芸 織物工事等	当社、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、 聚楽(香港)有限公司
インテリア ファブリック 事業	カーテン、椅子張地、壁装 材、カーペット、インテリア 小物、室内装飾織物工事 等	当社、(株)セルコンテクノス、(株)川島織物インテリア、 (株)川島セルコンソーイング、(株)アート川島、 (株)川島セルコン物流、 (株)福岡川島セルコンソーイング、 (株)ラ・ヴィータ、(株)カーテンガーデン、 上海川島紡織品有限公司、 華美晟坤(上海)貿易有限公司、帝京レース(株)、 寧波維科川島晟坤紡織品有限公司、 青島保利綉品有限公司
自動車・列車・ 航空機 内装材事業	自動車・列車・航空機等内 装材	当社、(株)川島愛知川工場、 KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、 川島織物(上海)有限公司、 KAWASHIMA -FUCHI (THAILAND)CO., LTD.、 上海申達川島織物有限公司、 上海申達川島染整有限公司、 PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX、 福基織造股份有限公司
その他の事業	不動産の売買・賃貸借・管 理、損害保険代理業・生命 保険募集業務、一般旅行 業、紋紙関連商品等	(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社川島愛知川工場	滋賀県愛知郡 愛荘町	335	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	自動車メーカー向けの自動車 内装用シート地の製造、 当社繊維製品の染色ならび に加工を行っております。 役員の兼任等、生産設備貸 与等、運転資金貸付等(有)
KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	PHP 180,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有)
株式会社川島織物 インテリア	京都市上京区	80	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 及び施工を行っておりま す。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
株式会社カーテンガーデン	京都市左京区	50	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 を行っております。 役員の兼任等(有)
株式会社アート川島	東京都千代田区	40	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 及び施工を行っておりま す。 役員の兼任等(有)
株式会社川島セルコン ソーイング (注) 10, 14	京都市右京区	80	インテリア ファブリック	100.00	当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
株式会社福岡川島セルコン ソーイング (注) 4, 14	福岡県糸島郡 志摩町	30	インテリア ファブリック	50.00	当社カーテン等の縫製加工 を行っております。 役員の兼任等(有)
株式会社川島文化事業団	京都市左京区	65	その他	100.00	インテリア及び服飾の織物 技術指導を行っておりま す。 役員の兼任等(有)
株式会社紅粉屋 (注) 10	京都市左京区	17	その他	100.00	不動産業務、当社帯地、壁 掛、織物額等及びインテリア 製品の販売及び施工、紋 紙関連製品の製造・販売、 保険代理業務、一般旅行業 務を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付、債務保証等(有)
川島織物(上海) 有限公司 (注) 7	中国上海市	1,500	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地及び国内自動車メーカ ー向けの自動車内装用シー ト地製造を行っておりま す。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. (注) 7	米国デラウェア州	US\$ 32,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	100.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装材用シート地の 製造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
上海川島紡織品 有限公司	中国上海市	US\$ 400千	インテリア ファブリック	100.00	当社取扱製品及び関連商品 の国際貿易、中継貿易、保 税区企業間の貿易および区 内貿易代理などを行って おります。 役員の兼任等(有)
株式会社じゅらく	京都市下京区	100	身装・美術工 芸事業	100.00	独自の和装製品の企画、製 造、販売を行なっておりま す。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
聚楽(香港) 有限公司 (注) 5	香港九龍	HK\$ 1,000千	身装・美術工 芸事業	100.00 (100.00)	株式会社じゅらくの和装製品 の製造を行なっております。 役員の兼任等(有)
株式会社カワシマ デザインコロセアム	東京都新宿区	40	インテリア ファブリック	100.00	当社取扱製品の販売及び独 自製品の企画、販売を行っ ております。 役員の兼任等(有)
株式会社セルコンテクノス (注) 8	大阪市淀川区	50	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 及び施工を行っておりま す。 役員の兼任等(有)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)川島セルコン物流 (注) 8	兵庫県西宮市	60	インテリア ファブリック	100.00	物流センターの管理運営等 の業務を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
(株)ラ・ヴィータ (注) 8, 10	堺市堺区	10	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 を行っております。 役員の兼任等(有)
(株)フォルムアソシエイツ (注) 8	東京都武蔵野市	20	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の販売 を行っております。 役員の兼任等、運転資金貸 付等(有)
華美晟坤(上海)貿易 有限公司 (注) 8	中国上海市	US\$ 200千	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の卸 売、販売代理及び輸出入等 を行っております。 役員の兼任等(有)
(株)和ぎやらしい (注) 1 1	京都市左京区	30	身装・美術工 芸事業	66.67	当社の帯地、着物、和装雑 貨等の販売をしておりま す。 役員の兼任等(有)
KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. (注) 1 1	タイ バンコク市	THB 100,000千	自動車・ 列車・航空機 内装材	70.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有)
(持分法適用関連会社) 福基織造股份 有限公司	台湾台北市	NT\$ 440,018千	自動車・ 列車・航空機 内装材	30.83	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等(有)
上海申達川島織物 有限公司	中国上海市	US\$ 5,530千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の製 造を行っております。 役員の兼任等、債務保証等 (有)
帝京レース(株)	滋賀県東近江市	32	インテリア ファブリック	32.80	当社カーテンの製造を行っ ております。 役員の兼任等(有)
LAGUNA KTM LAND, INC. (注) 6	フィリピン ラグナ州	PHP 5,800千	その他	40.00 (40.00)	不動産の管理を行っており ます。役員の兼任等(有)
上海申達川島 染整有限公司	中国上海市	US\$ 3,640千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地及び国内向けの繊維製 品の染色及び加工を行って おります。 役員の兼任等(有)
寧波維科川島 晟坤紡織品有限公司 (注) 1 4	中国寧波市	US\$ 600千	インテリア ファブリック	50.00	現地及び国内向けの繊維製 品の縫製加工を行ってあり ます。 役員の兼任等(有)
青島保利綉品有限公司 (注) 9	中国青島市	US\$ 2,000千	インテリア ファブリック	25.00	インテリア製品の縫製加工 及び輸出等を行ってありま す。 役員の兼任等(有)
PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX (注) 1 2	インドネシア バンドン市	US\$ 1,200千	自動車・ 列車・航空機 内装材	50.00	現地自動車メーカー向けの 自動車内装用シート地の販 売を行っております。 役員の兼任等(有)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 (株)じゅらくが100%所有しております。

6 KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. が40%所有しております。

7 川島織物(上海)有限公司及びKAWASHIMA TEXTILE USA, INC. は特定子会社であります。

8 平成18年4月1日付けで(株)セルコンとの合併に伴い、被合併会社(株)セルコンの子会社であった(株)セルコンテクノス、(株)川島セルコン物流、(株)ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、華美晟坤(上海)貿易有限公司をそれぞれ連結の範囲に含めております。

9 平成18年4月1日付けの(株)セルコンとの合併に伴い、被合併会社(株)セルコンの関連会社であった青島保利綉品有限公司が新たに持分法適用関連会社となりました。



- 10 平成18年4月1日付けの(株)セルコンとの合併に伴い、被合併会社(株)セルコンの子会社で新たに連結子会社となった(株)関東ソーイング、(株)エス・ビー・エス、(株)東京ラ・ヴィータは平成18年12月1日付けでそれぞれ次のとおり合併し消滅しております。
- (被合併会社) (株)関東ソーイング (合併会社) (株)川島セルコンソーイング  
(被合併会社) (株)エス・ビー・エス (合併会社) (株)紅粉屋  
(被合併会社) (株)東京ラ・ヴィータ (合併会社) (株)ラ・ヴィータ
- 11 (株)和ぎやらりいは、平成18年5月23日付けの増資引受けにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、FUCHI- KAWASHIMA (THAILAND) CO., LTD. は平成18年11月22日付けの株式譲受により、持分法適用関連会社から連結子会社となり、社名をKAWASHIMA- FUCHI (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。
- 12 平成18年12月27日付けで合併により設立した、PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEXが新たに持分法適用関連会社となりました。
- 13 特定子会社の(株)川島織物販売は、平成18年4月1日付けで当社と合併し消滅しております。
- 14 次の会社名を変更しております
- 平成18年4月1日付け (新会社名) (株)川島セルコンソーイング  
(旧会社名) (株)カワシマソーイング
- 平成18年4月1日付け (新会社名) (株)福岡川島セルコンソーイング  
(旧会社名) (株)福岡カワシマソーイング
- 平成18年6月9日付け (新会社名) (株)寧波維科川島晟坤紡織品有限公司  
(旧会社名) (株)寧波維科川島紡織品有限公司

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
身装・美術工芸事業	464 (38)
インテリアファブリック事業	1,178 (333)
自動車・列車・航空機内装材事業	950 (17)
その他の事業	80 (2)
全社	140 (22)
合計	2,812 (412)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員が前連結事業年度末比589名増加しておりますが、その主な理由は(株)セルコンとの合併によるものであります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,282 (193)	44.07	16.47	4,691

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員が前事業年度末比686名増加しておりますが、その主な理由は㈱セルコン及び㈱川島織物販売との合併によるものであります。  
3 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

㈱川島織物セルコン及び㈱川島愛知川工場の従業員で組織している「川島織物労働組合」は、U I ゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成19年3月31日現在で876名(出向者を含む)であります。

㈱じゅらくの従業員で組織している「じゅらく総労働組合」は、U I ゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成19年3月31日現在で18名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全般的な営業の状況

###### [事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境にも改善の広がりが見られるなど、緩やかながら着実な回復基調にありました。

当社グループに関連する市場について、和装業界では、複数の倒産を契機に販売手法への批判や業界の信用低下が起こるなどの混乱が生じ、事業環境が急速に悪化しました。自動車業界では、国内販売は依然として低迷が続いているものの、販売台数が過去最高を更新した軽四輪車や堅調な輸出に支えられ、国内生産台数は5年連続で前年実績を上回りました。インテリア業界では、都市部のマンションブームを背景に分譲マンションの着工が高水準に推移するなど、住宅着工件数は4年連続で前年実績を上回りました。

このような経営環境の下、当社は平成18年4月1日付けで、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、「株式会社川島織物セルコン」として発足しました。

###### [事業の状況]

当連結会計年度における当社グループは、第一次中期経営計画の着実な実行と「存在感の際立つ、伸び行くファブリックメーカー」への飛躍を目指し、各々の事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、806億49百万円となりました。株式会社セルコンとの合併によりインテリアファブリック事業の売上高が大幅に増加し、前年同期比で236億30百万円(41.4%)の増収となりました。営業利益については、身装・美術工芸事業において、売上高の減少に伴い採算が大きく悪化したものの、事業領域を大幅に拡大したインテリアファブリック事業が堅調に推移したことなどから、4億9百万円(前年同期比4億74百万円増益)となりました。経常利益については、為替差益の減少や支払利息の増加などにより営業外収支が悪化し、2億21百万円(前年同期比1億9百万円増益)となりました。特別利益として投資有価証券売却益18億4百万円、特別損失として製品返品損失6億51百万円、海外子会社の生産停止による為替換算調整勘定取崩損3億62百万円を計上したことなどにより、当期純利益は46百万円(前年同期比7億88百万円増益)となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの概況

###### [身装・美術工芸事業]

当事業の売上高は、前年同期比79百万円(1.6%)減収の49億89百万円となりました。当連結会計年度に和装商品の販売を行う「株式会社和ぎゃらりい」を子会社化したことにより、同社の売上高が加算されました。しかしながら、複数の倒産を契機に和装業界の信用低下が起こる中、与信管理の強化を図るため、取引条件を見直したことなどから単独の売上高が大きく減少したことにより、減収の結果となりました。営業利益については、単独の売上高減少による採算悪化の影響が大きく、前年同期比7億5百万円減益の1億14百万円となりました。

###### [インテリアファブリック事業]

当事業の売上高は、株式会社セルコンとの合併に伴い事業領域が大幅に拡大したことにより、前年同期比256億21百万円(87.0%)増収の550億77百万円となりました。営業利益については、直需・元請・責任施工を基本に住空間のトータル提案を行うことで競争力を持つ室内装飾部門が堅調に推移したことなどにより、前年同期比17億24百万円増益の26億73百万円となりました。

###### [自動車・列車・航空機内装材事業]

当事業の売上高は、前年同期比21億17百万円(9.6%)減収の199億円となりました。海外子会社、中でも北米子会社の売上高は伸長しましたが、国内事業において当社シート地採用車種の減少から売上高が落ち込みました。利益については、国内事業の売上高減少に伴う収益性の低下から前年同期比1億5百万円悪化し、3億44百万円の営業損失となりました。

[その他事業]

当事業の売上高は、合併に伴うグループ内サービス事業の拡大などにより、前年同期比4億34百万円（46.7%）増収の13億66百万円となりました。しかしながら、利益については、職域販売の低迷などから前年同期比7百万円悪化し、20百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、株式会社セルコンとの合併に伴う受け入れ7億2百万円、営業活動による資金の支出10億45百万円、投資活動による資金の収入20億20百万円、財務活動による資金の支出67億71百万円などにより、前連結会計年度末に比べ50億72百万円減少し、22億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加9億14百万円などにより、10億45百万円の資金の支出（前年同期比17億90百万円の支出の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、財務改革の一環として投資有価証券の売却を推し進めたことなどにより、20億20百万円の資金の収入（前年同期比28億77百万円の収入の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、財務改革の実現に向け、積極的に有利子負債の削減を図ったことにより、67億71百万円の資金の支出（前年同期比78億63百万円の支出の増加）となりました。

有利子負債の残高推移は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減金額 (百万円)
短期借入金	8,128	7,096	△1,032
一年内返済予定を含む長期借入金	7,833	5,535	△2,298
一年内償還予定を含む社債	2,800	2,700	△100
その他の有利子負債	1,588	443	△1,145
合計	20,351	15,774	△4,576

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	3,910	88.8
インテリアファブリック事業	29,293	313.0
自動車・列車・航空機内装材事業	21,233	98.6
その他の事業	127	88.2
合計	54,564	154.0

(注) 1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	534	—
インテリアファブリック事業	24,320	—
自動車・列車・航空機内装材事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	29,544	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (3) 受注実績および受注残高

当連結会計年度における受注生産の受注実績および受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	278	73.0	78	66.7
インテリアファブリック事業	11,728	287.4	779	384.0
自動車・列車・航空機内装材事業	19,846	117.6	3,338	114.6
その他の事業	—	—	—	—
合計	31,853	148.1	4,195	129.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	4,740	95.6
インテリアファブリック事業	55,044	187.4
自動車・列車・航空機内装材事業	19,877	90.2
その他の事業	988	150.5
合計	80,649	141.4

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営理念を具現化し、厳しい競争の中を勝ち抜いていく攻めの経営を実践することにより、エクセレントカンパニーへの変革を目指します。

平成18年度から新たに着手している3ヵ年計画は、平成17年度までに取り組んできた事業改革を布石として、合併効果を最大限に活かすことにより、「存在感の際立つ、伸び行くファブリックメーカー」として飛躍する期間と位置付けています。

この第一次中期経営計画の実現にあたり、以下の「三つの改革」をその柱に据えています。

## (1) 事業構造改革

三つの事業部門が一段と伸び行く事業へと飛躍していくために、今までの発想を大きく転換し、早急に取り組まなければならない課題として、事業区分別に以下の点を掲げ、事業構造の改革を推し進めてまいります。

### [身装・美術工芸事業]

これまで培ってきた最高級の技術・ブランド・生産力を強化しながら、次のことに取り組みます。

- ① 若い世代を顧客として獲得するために、「用の美」を追求し、「和」と「洋」を融合させ、ファッション性を重視した商品の開発を行います。
- ② 帯から浴衣、和装雑貨などの周辺領域へと事業を拡大するとともに、より最終消費者に近いところでの営業を目指します。

### [インテリアファブリック事業]

ファブリックを主体とした生活空間を総合的に提案・提供する「高質な」インテリア事業を目指し、

「Part」から「Total」へ

「資材」から「製品」へ

「物販」から「企画・提案・販売・施工・メンテナンスのトータルサービス」へ

を前提に、次のことに取り組みます。

- ① ホテル・官公庁・医療福祉などのコントラクトを対象にした室内装飾事業では、「直需・元請・責任施工」を基本とし、トータルで空間を提案します。また、施主や設計事務所への販促では、自社品の採用に注力します。
- ② 門店・家具店・工事店・二次問屋などへの卸売りを主体としたインテリアファブリック事業では、利益の極大化を目指し、ビジネスモデルを再構築します。また、高品質かつ機能性に優れたファブリック商品の開発及び販売に注力します。
- ③ 百貨店・オーダーカーテンショップなどへの直接販売を主体としたホームファッション事業では、消費者ニーズに直結したものづくりを行うとともに、企画・生産・販売までの一貫体制を構築します。

### [自動車・列車・航空機内装材事業]

真のグローバルサプライヤーとして世界に生産拠点を持つメーカーを目指し、次のことに取り組みます。

- ① マザー工場機能を確立し、グローバル・パレットの拡充・強化を進めることにより、世界同一品質・同時供給体制を構築します。
- ② 安定した仕事量を確保するため、原反のみを販売する事業からの脱却を図るとともに、パーツ商品の製造販売を拡充します。

## (2) 仕事の進め方改革

日常の業務活動において、現状に対して「これで良いのか？」と常に自問を繰り返し、考え抜き、知恵を絞り、自らの仕事を改善する姿勢をグループ全社員に植え付け、社風にまで昇華させることを目指します。生産現場・営業部門・事務部門など全ての職場において、現状の仕事の進め方を見直し、ムダ取り・効率化・生産性向上の実現に向けた業務改善活動を展開します。

## (3) 財務改革

事業強化のための資金需要は引き続き旺盛であり、資金の確保は重要な課題の一つです。一方で、市中金利が上昇基調の中、今後の支払金利負担の増加が懸念されます。

このような環境下、当社グループでは、保有資産の売却を進め、売却で得た資金により有利子負債の返済を行い、金利負担の軽減を図ります。また、在庫の圧縮なども推し進め、バランスシートのスリム化に取り組んでまいります。これにより、株主資本の充実を図るバランスシート改革を実現するとともに、事業強化に向けた資金を確保します。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。また、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月25日）において判断したものです。

### (1) 事業環境の変化について

身装・美術工芸事業は、和装業界大手小売の経営破綻を契機に業界内の市場環境が悪化しました。市場環境の低迷が長期間続いた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

インテリアファブリック事業においては、公共建築物、ホテル、事務所、マンション、住宅などの室内装飾を中心とした事業活動を行っているため、金利や税制、その他の経済動向により新設住宅着工件数や民間・公共設備投資が大きく減少した場合には、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。また、インテリアファブリック事業における百貨店、量販店、その他小売向け商品や身装・美術工芸事業における身装雑貨品は、市場の動向、流行、消費者の嗜好、季節変動などから需要を予測し、先行して企画・生産・調達していますので、消費者の嗜好に大きな変化があったり、個人消費に減速があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自動車・列車・航空機内装材事業においては、国内のみならず、中国・北米・アセアンでの生産を強化し、自動車業界のグローバル生産化への対応を進めていますが、国内自動車生産台数が急激に減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 海外事業について

当社グループ、中でも自動車・列車・航空機内装材事業は、自動車業界のグローバル化、世界最適調達に呼応して、中国、北米、タイにおいて生産子会社を運営していますが、海外事業には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しています。

- (i) 予期しない法律又は規制の変更
- (ii) 不利な政治又は経済要因
- (iii) 人材の採用と確保の困難さ
- (iv) 潜在的に不利な税金の影響
- (v) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの要因の他、予期せぬ事象により海外事業の遂行に問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 原材料価格の上昇について

当社グループの製品は、石油を原料とする原材料（原糸）を多く使っており、原油価格の長期高騰は原材料調達価格の上昇につながり、その上昇が、経費の削減や製品価格への転嫁などで吸収できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 品質管理について

当社グループは、各事業及び工場毎に品質管理部門を設け、商品の品質管理の徹底に努めるとともに、より良い商品を提供するために日々品質改善に取り組んでいます。万一想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合には、費用の発生とともに企業ブランドの毀損を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、運転資金や設備投資資金などの大半を金融機関からの借り入れにより調達しています。今後の借り換え及び新たな資金の調達や変動金利借入利息については、金利変動の影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社グループは、グローバル戦略の下、日本、中国、北米、アセアンにて事業を展開しており、外貨による輸出入取引は増加傾向にあります。これにより生じる為替相場変動リスクには、先物為替予約などのヘッジを行ってまいります。為替の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達について

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行4行と総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、平成19年3月末においてこのコミットメントライン枠は使用しておりません。この契約には財務制限条項がついており、これに抵触するような場合は、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務制限条項の内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（連結貸借対当表関係）」に記載のとおりであります。

(8) 売上債権管理について

当社グループでは、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設けるとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行い、不良債権発生を抑止に努めていますが、特にインテリアファブリック事業における販売先は、建設業関連の工事店が半数近くを占めていること、また、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(9) 事業用土地として利用している土地の時価評価額が簿価を下回っていることについて

当社グループは「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っていますが、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額には16億14百万円の差損があります。当連結会計年度において、不動産及び設備の減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び収益状況によっては、新たに減損の対象となる資産が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 年金債務について

当社の退職給付制度は、一部を除いて確定給付企業年金制度へ移行し、同時に退職金の年金移行割合を引き下げ、年金資産についてのリスクを極小化していますが、(i)年金資産に対して時価が下落した場合、(ii)年金資産の運用利回りが低下した場合、(iii)予定給付債務を計算する根拠となる保険数理上の前提に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、金利環境の変動その他の要因も年金未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(11) 研究開発・新規事業について

当社グループの研究開発には、新しい技術確立のための基礎研究が含まれており、研究開発期間が長期にわたることもあります。また、全ての研究開発テーマが実用化され、業績に寄与する保証はありません。



(12) 知的財産権について

当社グループは、自らが保有する知的財産権を防衛するとともに、他社及び他人の知的財産権を侵害しないように留意し、十分な事前調査を行っていますが、知的財産権侵害のリスクは皆無ではありません。万一、当社グループに過失があった場合には、当社グループの評価を毀損することとなり、業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成19年3月末現在、当社グループにおいては、知的財産権に関する訴訟を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との合併契約

当社は、平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社セルコン、株式会社川島織物販売との3社間で合併契約書を締結し、同契約書は平成18年2月10日開催の臨時株主総会において承認され、平成18年4月1日に合併いたしました。

なお、内容につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社が技術援助契約を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
Bhilwara Melba De Witte Private Ltd.	インド共和国	自動車内装用シート地	営業及び技術支援の供与	自 平成18年8月 至 平成19年8月

(3) 株式会社セイワと株式取得に関する基本合意書を締結しております。

内容については、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(4) 東京支店の土地・建物に関する譲渡契約を締結しております。

内容については、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、人の暮らしの環境を革新し、新しい市場を切り開くような新商品・新技術を求め、研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は主に提出会社が行っており、既存事業領域における商品群の高付加価値化あるいは生産性向上につながる要素技術の開発とともに、伸び行く事業を生み出す基盤技術の開発を研究開発部が担当しています。商品開発については、各事業の特徴を活かし、お客様のニーズに迅速に対応すべく、研究開発部と連携を取りながら各事業の商品開発部門が担当しています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は18億51百万円であり、事業部門毎の研究開発体制、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

なお、全体の研究開発費には、研究開発部の研究開発費2億32百万円が含まれています。

### (1) 身装・美術工芸事業

同事業部開発部が中心となって、伝統的な呉服（正絹帯など）及び美術工芸織物製品（緞帳・祭礼幕など）に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っているほか、浴衣・プレタ着物・和装雑貨など、新分野の商品についても企画・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、高品質な原材料（絹糸）を安定して生産するために、産地・公的機関・大学との共同研究を開始しました。また、より高度な製品が織れる自動織機の開発が進展しました。さらに、品質向上を目指して、撚糸・織組織の研究や図柄の改良を進めていた織着物の新商品を開発し、今春発表しました。研究開発部では、天然染料である貝紫の高品質で安定した染料化と還元染色処方の開発に成功し、従来よりも付加価値の高い新たな商品群を構築できる製造技術を確立しました。

当事業に係る研究開発費は、2億38百万円です。

### (2) インテリアファブリック事業

同事業部スペーストータル商品部及びホームリビング商品部が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ターゲットユーザーとそのニーズを明確にした商品群の企画・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自技術を用い、デザインフォルムも美しく楽しいルーバーに仕上げた縦型ブラインド「VERTICAL BLIND. 2（パーチカルブラインド 2）」を2月に発売しました。当シリーズは、家庭で簡単に洗濯できるウォッシュャブル機能やVOC（揮発性有機化合物）軽減・抗菌・消臭のセリスト加工に加え、コーディネートしたい2柄を選び、その中で自由に組み合わせができる「セレクトデザイン仕様」及び当社独自の特許製法「引き裂きラッセルクオリティ」を採用するなど、充実した機能を備える商品群となっています。

当事業に係る研究開発費は、3億86百万円です。

### (3) 自動車・列車・航空機内装材事業

同事業部商品部が中心となって、自動車・列車・航空機用内装材に関する周辺技術の研究開発に加え、新たな技術・技法を用いたより快適な車内空間の創造とともに、より高い付加価値を生み出す製品及び設備の研究・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車メーカーとの協力により、市販されている自動車用消臭材に比べ、イソバレルアルデヒド、硫化水素、トリメチルアミンなどの6大臭気に対して短時間で効果を発揮し、持続性にも優れた消臭材を開発しました。さらに、この消臭材と既に開発済みの撥水性能とを組み合わせることにより、世界初となる消臭と撥水の二つの機能を併せ持つシート地の開発に成功するなど、シート部材に留まらず自動車の車内空間をより快適なものにする多角的な開発が進展しました。

当事業に係る研究開発費は、9億92百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末日（平成19年3月31日現在）において判断したものです。

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ35億83百万円増加し、342億86百万円となりました。株式会社セルコンとの合併に伴う資産引き継ぎにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産などが増加したことが主な要因です。現金及び預金については、財務改革の一環として手許資金の圧縮を進めたことにより減少しました。

#### (有形固定資産)

当連結会計年度末の有形固定資産は、合併に伴う資産引き継ぎにより、建物及び構築物、土地などが増加したことから前連結会計年度末に比べ29億52百万円増加し、207億87百万円となりました。

#### (投資その他の資産)

当連結会計年度末の投資その他の資産は、財務改革の一環として有価証券の売却を進めたことから前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少し、47億46百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、合併に伴い支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億94百万円増加し、330億11百万円となりました。短期借入金を始めとした有利子負債については、財務改革の一環として返済の促進を図ったことにより減少しました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、有利子負債の返済を進めたことから長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少し、137億91百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加し、134億41百万円となりました。投資有価証券の売却を進めたことからその他有価証券評価差額金が減少したものの、合併に伴う資本剰余金の受け入れにより資本剰余金が増加したことが主な要因です。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ41.4%（236億30百万円）増収の806億49百万円となりました。身装・美術工芸事業及び自動車・列車・航空機内装材事業において単独の売上高が減少しましたが、株式会社セルコンとの合併によりインテリアファブリック事業の売上高が大幅に増加したことから、増収の結果となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、合併により事業領域を大きく拡大したインテリアファブリック事業が室内装飾部門を中心に堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ4億74百万円増益の4億9百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、合併に伴う期首における有利子負債の増加や期中の金利上昇の影響などから支払利息が増加し、営業外収支がマイナスとなったことにより、前連結会計年度に比べ1億9百万円増益の2億21百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億88百万円増益の46百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益18億4百万円、特別損失として製品返品損失（身装・美術工芸事業部において与信管理の強化を図るため取引条件を見直したことにより発生した商品の一時的な返品による損失）6億51百万円、海外子会社の生産停止に伴う為替換算調整勘定取崩損3億62百万円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2〔事業の概況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

### 第3 【設備の状況】

「設備の状況」の金額数値については、消費税等抜の金額によっております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において総額4億30百万円の設備投資を実施致しました。主なものは、大阪ショールーム改装22百万円、関東圏物流設備拡充30百万円等、エンボス用金型27百万円、海外子会社ではKAWASHIMA TEXTILE USA, INC. 製編・加工設備54百万円等であります。所要資金については、自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における平成19年3月31日現在の主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・市原事業所 (京都市左京区)	身装・美術工芸 自動車・列車・ 航空機内装材 インテリア ファブリック 全社	研究開発設備 生産設備 その他設備	982	206	5,885 (58.10)	510	7,584	241 (36)
堀川支店 (京都市上京区)	身装・美術工芸	その他設備	7	0	32 (0.15)	3	42	57 (-)
滋賀事業所 (滋賀県愛知郡 愛荘町) (注)2	自動車・列車・ 航空機内装材	研究開発設備 生産設備	594	6	587 (36.71)	16	1,204	166 (9)
東京支店 (東京都千代田区)	インテリア ファブリック	その他設備	89	0	1,051 (0.87)	18	1,159	329 (3)
大阪支店 (大阪府吹田市)	インテリア ファブリック	その他設備	239	3	638 (0.58)	4	885	158 (8)
名古屋 (名古屋市昭和区)	インテリア ファブリック	その他設備	39	0	340 (0.35)	1	381	34 (-)
福岡支店 (福岡市博多区)	インテリア ファブリック	その他設備	35	0	201 (1.12)	6	243	36 (4)
西宮流通センター (兵庫県西宮市)	インテリア ファブリック	物流設備	463	0	210 (4.13)	1	675	93 (7)
越谷流通センター (埼玉県越谷市)	インテリア ファブリック	物流設備	393	10	699 (7.28)	27	1,130	117 (12)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 貸与中の土地114百万円(1千㎡)、建物213百万円、機械・装置0百万円を含んでおります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱川島 愛知川工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	自動車・ 列車・航空 機内装材	加工設備	137	95	17 (14.20)	11	262	113 (10)
㈱紅粉屋 (注)2	京都市 上京区	その他	その他設備	510	6	1,120 (7.62)	1	1,639	66 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 貸与中の土地703百万円(3.61千㎡)、建物216百万円を含んでおります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.	フィリピン ラグナ	自動車・列車・航空機 内装材	生産設備	81	103	— (—)	1	186	3 (—)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国 サウスカロ ライナ州	自動車・列車・航空機 内装材	その他設備	572	1,124	57 (267.10)	17	1,772	180 (17)
川島織物 (上海)有 限公司	上海市嘉定 区	自動車・列車・航空機 内装材	生産設備	319	1,158	— (—)	65	1,544	419 (45)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(4) その他連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・市原事業所 (京都市左京区)	身装・美術工芸 自動車・列車・航空機内装材 インテリアファブリック 全社	織機・コンピュータシ ステム	年間リース料 70	130
滋賀事業所 (滋賀県愛知郡愛荘町)	自動車・列車・航空機内装材	コンピュータ システム	年間リース料 20	45
東京支店 (東京都千代田区)	インテリアファブリック	事務所	年間賃借料 55	—

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱セルコンテクノス	東京支店 (東京都千代田区)	インテリアファブリック	事務所	年間賃借料 35	—
㈱セルコンテクノス	大阪本社 (大阪市淀川区)	インテリアファブリック	事務所	年間賃借料 14	—
㈱じゅらく	本社 (京都市下京区)	身装・美術工芸	事務所	年間賃借料 16	—

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.	フィリピン ラグナ	自動車・列車・航空機内 装材	工場用地	20.49	年間賃借料 5	—
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国 サウスカロライナ州	自動車・列車・航空機内 装材	機械設備	—	年間リース料 214	1,198
川島織物(上海)有 限公司	上海市嘉定区	自動車・列車・航空機内 装材	工場建物	—	年間リース料 67	1,047

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後に おける 増加能力等
					総額	既支払額		着手	完了	
㈱川島セルコン物流	埼玉県越谷市	インテリアフ アブリック	冷暖房設備	冷暖房設備	42,000	－	自己資金	平成19年4月	平成19年6月	設備更新
㈱川島織物セルコン 滋賀事業所	滋賀県愛知郡 愛荘町	自 動 車・列 車・航空機内 装材	生産関連設備	加飾加工設 備	66,000	－	〃	平成19年7月	平成20年3月	新製品開発
〃 (加工場貸与)	〃	〃	〃	仕上加工設 備	73,000	－	〃	平成19年7月	平成20年1月	設備更新
㈱川島織物セルコン 滋賀事業所	〃	〃	〃	加工金型	49,000	－	〃	平成19年4月	平成19年9月	新製品開発
〃	〃	〃	試作開発設備	加工開発設 備	32,000	－	〃	平成19年10月	平成20年3月	技術革新研 究開発
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	米国 サウス カロライナ州	〃	環境関連設備	汚水浄化設 備	80,000	－	〃	平成19年7月	平成19年10月	能力増強省 エネルギー

#### (2) 重要な設備の除却等

提出会社において、東京支店の土地・建物の売却を計画しております。

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,167,000
計	176,167,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	93,903,222	93,903,222	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	93,903,222	93,903,222	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月26日 (注)1	—	86,399,188	—	8,277	△2,681	2,920
平成14年8月16日 (注)2	—	86,399,188	—	8,277	△851	2,069
平成18年4月1日 (注)3	7,504,034	93,903,222	—	8,277	1,283	3,352

(注) 1 損失処理によるものであります。

2 平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の振替であります。

3 平成18年4月1日付(株)セルコンとの合併(合併比率1:0.9)に伴い、普通株式7,504,034株の発行により発行済株式総数が増加しております。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	40	226	39	2	6,439	6,791	—
所有株式数(単元)	—	21,362	3,826	19,147	1,868	11	46,698	92,912	991,222
所有株式数の割合(%)	—	22.99	4.12	20.61	2.01	0.01	50.26	100	—

(注) 1 自己株式202,277株は、「個人その他」の欄に202単元及び「単元未満株式の状況」に277株を含めて記載しております。  
 なお、自己株式202,277株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は200,277株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に41単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レゾン投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目7-2	7,992	8.51
川島織物セルコン従業員持株会	京都市左京区静海市原町265	4,481	4.77
川島織物セルコン共栄会	京都市左京区静海市原町265	4,140	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,899	4.15
林テレンプ株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4-5	3,000	3.19
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,268	2.42
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,267	2.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,072	2.21
山内正義	千葉県浦安市	1,860	1.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,814	1.93
計	—	33,797	35.99

(注) 川島織物セルコン共栄会は、当社製品の製造販売に携わる協力企業で結成する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,712,000	92,712	—
単元未満株式	普通株式 991,222	—	—
発行済株式総数	93,903,222	—	—
総株主の議決権	—	92,712	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には当社所有の自己株式277株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社川島織物セルコン	京都市左京区静海市原町 265番地	200,000	—	200,000	0.21
計	—	200,000	—	200,000	0.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9,997	2,941
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	49,889	10,655
当期間における取得自己株式	6,990	1,436

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,229,083	511,519	—	—
その他(単元未満株式の買取り請求による売却)	6,591	900	—	—
保有自己株式数	200,277	—	207,267	—

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な使命と位置付けており、株主資本の充実と株主資本利益率及び純資産利益率の向上を図るとともに、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保についても、市場競争力向上のため、国の内外への設備投資、研究開発投資及び人材育成投資へ効果的に充当していきたいと考えています。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。当期は誠に遺憾ながら、利益配分のための収益が十分でないため、無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	155	147	193	388	313
最低(円)	78	108	123	156	172

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	212	203	197	226	238	214
最低(円)	185	172	176	176	195	180

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	業務監査部担当	青戸 紘	昭和19年11月29日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年10月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行取締役 当社入社 代表取締役専務 インテリア事業本部長 (株)川島織物販売代表取締役社長 当社代表取締役社長 自動車事業部長 ※業務監査部担当 ※当社代表取締役会長	(注)3	325
取締役社長 代表取締役	研究開発部担当	中西正夫	昭和19年12月8日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成18年4月 平成19年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行取締役 (株)セルコン入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 お客様相談部担当 インテリア事業部長 ※当社代表取締役社長 ※研究開発部担当	(注)3	53
専務取締役 代表取締役	自動車事業部長	加藤鈴夫	昭和20年3月14日生	昭和43年3月 平成元年6月 平成5年11月 平成10年5月 平成12年4月 平成12年7月 平成12年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月	当社入社 取締役 自動車事業本部副事業本部長 (株)川島愛知川工場代表取締役 自動車事業本部事業本部長 常務取締役 インテリア事業部長 自動車事業部副事業部長 商品開発部長 ※自動車事業部長 ※代表取締役専務	(注)3	81
取締役 常務執行役員	インテリア事業部長・ お客様相談部担当	奥野信三	昭和26年1月13日生	昭和48年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 インテリア事業本部企画部長 ※取締役 経営企画部長 常務取締役 代表取締役 ※常務執行役員 インテリア事業部事業企画部長 ※インテリア事業部長 ※お客様相談部担当	(注)3	56
取締役 常務執行役員	経営企画部・ 情報システム部・人事部・総務部担当	森 仁士	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年10月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行南森町法人部長 (株)セルコン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社社長室長 ※当社取締役 ※常務執行役員 ※経営企画部・人事部・総務部担当 ※情報システム部担当	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	インテリア事業 部ホームリビング 商品部長	大西 裕	昭和23年12月14日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月	(株)セルコン入社 同社社長室(東京)部長 同社取締役 同社商品プロダクトマネジメン ト部長 ※当社取締役 ※執行役員 ※インテリア事業部ホームリビ ング商品部長	(注)3	21	
常勤監査役		塩原正道	昭和19年10月22日生	平成8年7月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 自動車事業本部車輛開発部長 インテリア事業本部商品開発 部長 デザインR&D部長 ※当社常勤監査役	(注)4	13	
常勤監査役		本郷多實司	昭和22年8月19日生	昭和46年3月 昭和63年8月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 財務部長 経理部長 経営企画部副部長 ※当社常勤監査役	(注)4	26	
監査役		坂本正寿	昭和16年8月21日生	昭和43年3月 昭和49年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年10月	※弁護士登録 坂本法律事務所設立 京都弁護士会会長・日本弁護士 連合会理事 坂本・森田法律事務所に組織替 ※当社監査役 ※京都成蹊法律事務所に名称変更	(注)4	35	
監査役		高谷晋介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 昭和53年11月 昭和59年10月 平成2年9月 平成12年6月	野村證券株式会社入社 デロイトハスキングズアンドセル ズ公認会計士共同事務所(現 監査法人トーマツ)入社 ※高谷晋介税理士事務所開業 ※北斗監査法人(現仰星監査法 人)代表社員就任 ※当社監査役	(注)4	10	
計								649

(注) 1 ※印は現職を示します。

2 監査役 坂本正寿、高谷晋介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、本郷多實司、高谷晋介は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、塩原正道、坂本正寿は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役のうち3名は執行役員を兼務しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次の12名であります。

役名	氏名	担当・職名
執行役員	平石 恵和	インテリア事業部専門店営業部長
執行役員	杉本 一郎	身装・美術工芸事業部長
執行役員	鈴木 久和	人事部長
執行役員	福島 聖	インテリア事業部営業推進担当
執行役員	澤野 樹義	自動車事業部第1営業部担当
執行役員	福井 実	インテリア事業部名古屋営業部長
執行役員	加納 章	自動車事業部生産統括部長、(株)川島愛知川工場取締役社長
執行役員	野口 満	身装・美術工芸事業部関係会社担当、(株)じゅらく取締役社長
執行役員	山本 和秀	自動車事業部第2営業部担当
執行役員	草川 貢	自動車事業部商品部長
執行役員	平田 康晴	インテリア事業部九州地区担当、(株)セルコンテクノス取締役
執行役員	中納 敏和	インテリア事業部広域営業部長

(4) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森田 雅之	昭和34年2月21日生	平成元年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年6月 弁護士登録 坂本法律事務所に入所 坂本・森田法律事務所に組織替 ※京都成蹊法律事務所に名称変更 京都弁護士会副会長 ※当社補欠監査役	—

(注) 1 ※印は現職を示します。

2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

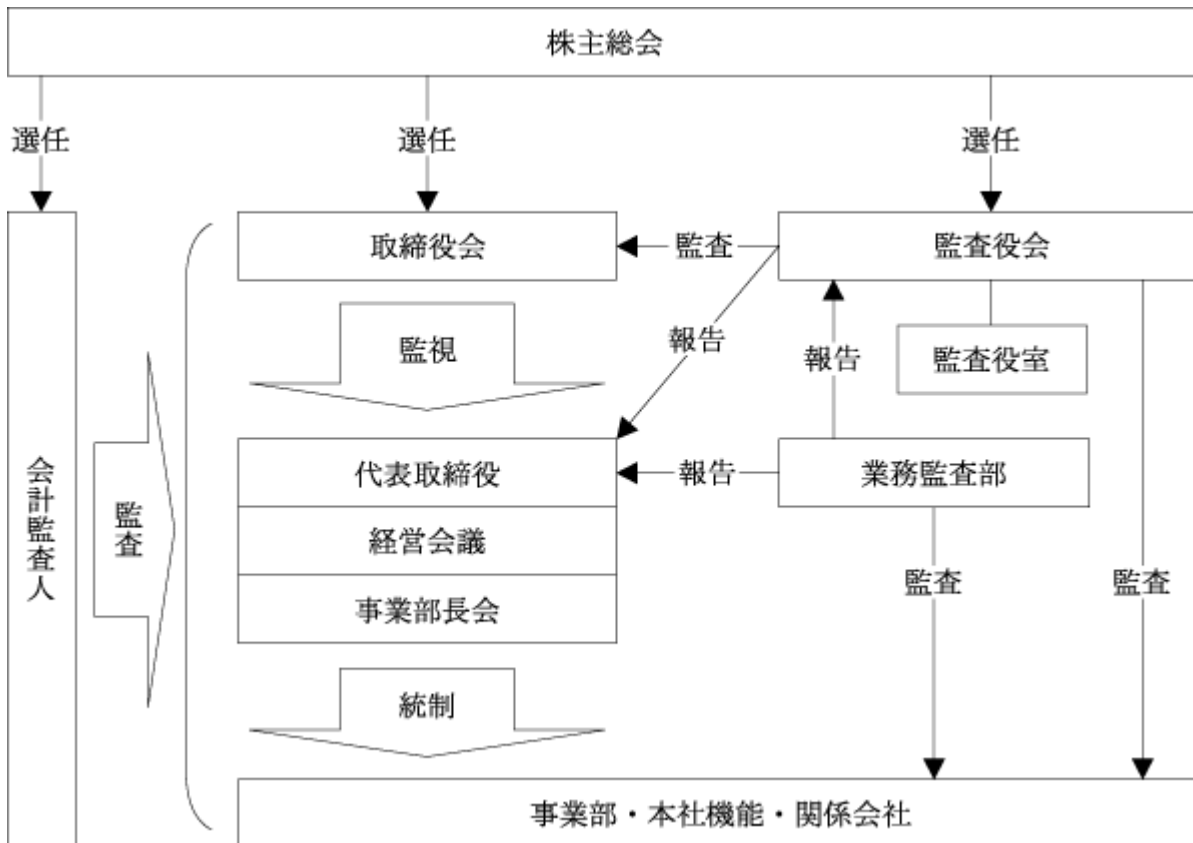
当社は、急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、資本効率の向上と安定した利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、ステークホルダーの利益を適切に保護し、社会から信頼される企業を目指しています。企業情報の開示については、株主総会、IR説明会の開催、ホームページを活用した広報活動などを通じ積極的に取り組み、経営の透明性向上に努めています。特に株主総会は株主と直接意見交換ができる貴重な機会であると認識し、集中日を避けた開催日程を組み、株主総会終了後に当社が取り扱う商品の展示会や株主との懇談会を開催しています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っています。平成17年6月には、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を目的に執行役員制度を導入しました。

当社におけるコーポレートガバナンス及び内部統制についての模式図は次のとおりであります。





## ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は6名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、社外取締役は選任していません。定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、適切な経営判断を行うために、代表取締役を中心に経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する案件などの重要事項について審議を行っています。

監査役会は有価証券報告書提出日現在4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されており、定例の監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、業務執行の監査を行っています。また、業務の適正を確保するという内部統制システムの基本的な考え方にに基づき、監査役の補助を目的として、業務執行部門から独立した監査役室を設置し、補助使用人を置いています。補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役会の同意がなければならないこととし、独立性を確保しています。

平成18年4月には、内部統制機能の充実と業務執行の適正化・効率化を図るため、社長直轄の業務監査部を設置し、内部監査を通して問題があると判断した場合には、速やかに社長に報告する体制を整えています。

なお、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けています。

## ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は業務監査部が3名体制で実施しており、業務監査計画に基づいて実施する内部監査を通して、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に沿って適正・妥当かつ合理的に実行されているかを監査し、法令遵守の啓蒙と不正の予防に努めています。当社の連結子会社に対しても内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役、監査役に報告しています。

監査役監査は常勤監査役の2名が担当しており、組織運営や業務分担の状況について業務執行部署への監査を実施し、代表取締役を中心とした代表取締役定期連絡会で監査結果の報告を行っています。当社の連結子会社に対しても、グループ連結経営の観点から定期的に実地調査を行っています。

また、代表取締役のほか、常勤監査役及び経理担当の責任者に対し、会計監査人による監査概要の報告会を年2回開催し、意見交換を行っています。監査役会と会計監査人の間では、四半期を目処に情報交換会を開催しています。

## ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山川雄二（監査年数6年）、岡田在喜（監査年数1年）の2名であり、あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名です。

## ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任していません。社外監査役である坂本正寿、高谷晋介は当社との資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、審査グループと法務グループを経営企画部内に設置しています。審査グループは、想定し得るリスクを掌握し、危機管理体制の立案とその普及・啓蒙に努める役割を担っています。法務グループは、法的リスクを適切に制御し、法的問題を解決すると同時に法的リスクの予防を図り、当社グループの進むべき方向の策定に資する役割を担っています。また、企業倫理規程と実施マニュアルを定め、社内浸透を図る等、コンプライアンスの確保についても主導的な役割を担っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りです。

取締役の年間報酬総額 111百万円

監査役の年間報酬総額 35百万円（うち社外監査役 11百万円）

なお、取締役の年間報酬総額には、退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

(4) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役の坂本正寿、高谷晋介とは会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査人に対する報酬は、以下の通りです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 27百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 10百万円

なお、非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスにかかる業務であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成18年4月1日付けで株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併したため、株式会社セルコンの最終事業年度である第71期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)、及び株式会社川島織物販売の最終事業年度である第59期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げております。

合併により消滅した2社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,695		2,622	
2 受取手形及び売掛金	※9	13,675		18,573	
3 たな卸資産		7,485		10,764	
4 繰延税金資産		—		49	
5 その他		1,912		2,358	
貸倒引当金		△65		△82	
流動資産合計		30,703	55.2	34,286	56.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※4				
(1) 建物及び構築物		4,265		5,125	
(2) 機械装置及び運搬具		3,406		3,293	
(3) 土地	※6	9,265		11,392	
(4) 建設仮勘定		5		9	
(5) その他		890		967	
有形固定資産計		17,835	32.1	20,787	34.5
2 無形固定資産	※5	133	0.2	412	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3 ※4	5,124		2,530	
(2) その他	※2	1,830		2,295	
貸倒引当金		△56		△79	
投資その他の資産計		6,898	12.4	4,746	7.9
固定資産合計		24,867	44.7	25,946	43.1
III 繰延資産					
社債発行費		25		11	
繰延資産合計		25	0.1	11	0.0
資産合計		55,596	100.0	60,244	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		14,493		20,284		
2	※4	8,128		7,096		
3	※4	2,528		2,244		
4		400		100		
5		176		403		
6		190		540		
7	※3	2,699		2,342		
		流動負債合計	28,617	51.5	33,011	54.8
II 固定負債						
1		2,400		2,600		
2	※4	5,305		3,290		
3		1,202		1,270		
4	※6	2,105		2,105		
5		2,307		3,206		
6		1,511		1,318		
		固定負債合計	14,831	26.6	13,791	22.9
		負債合計	43,448	78.1	46,802	77.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	50	0.1	—	—
(資本の部)						
I	※7	8,277	14.8	—	—	
II		2,921	5.3	—	—	
III		△1,839	△3.3	—	—	
IV	※6	1,953	3.5	—	—	
V		1,762	3.2	—	—	
VI		△449	△0.8	—	—	
VII	※8	△529	△0.9	—	—	
		資本合計	12,096	21.8	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	55,596	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,277	
2 資本剰余金		—	—	4,279	
3 利益剰余金		—	—	△1,786	
4 自己株式		—	—	△30	
株主資本合計		—	—	10,739	17.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	462	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△23	
3 土地再評価差額金	※6	—	—	2,079	
4 為替換算調整勘定		—	—	77	
評価・換算差額等合計		—	—	2,595	4.3
III 少数株主持分		—	—	106	0.2
純資産合計		—	—	13,441	22.3
負債純資産合計		—	—	60,244	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			57,018	100.0	80,649	100.0
II 売上原価	※1		44,445	77.9	61,846	76.7
売上総利益			12,573	22.1	18,803	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 従業員給料・諸手当		5,469			7,910	
2 荷造運搬費		1,081			1,341	
3 賃借料		982			1,225	
4 減価償却費		200			478	
5 貸倒引当金繰入額		23			—	
6 賞与引当金繰入額		379			762	
7 退職給付費用		232			406	
8 その他		4,268	12,637	22.2	6,267	18,393
営業利益又は 営業損失(△)			△64	△0.1		409
IV 営業外収益						
1 受取利息		21			27	
2 受取配当金		30			50	
3 仕入割引		11			7	
4 持分法による投資利益		62			33	
5 受取技術報酬		46			43	
6 為替差益		358			22	
7 その他		158	688	1.2	278	462
						0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		383			464	
2 手形売却損		62			52	
3 その他		66	512	0.9	133	650
						0.8
経常利益			111	0.2		221
						0.3
VI 特別利益						
1 有形固定資産売却益	※2	10			0	
2 投資有価証券売却益		—			1,804	
3 貸倒引当金戻入額		4			13	
4 その他		0	14	0.0	8	1,826
						2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損	※3	39			42		
2 有形固定資産売却損	※4	3			0		
3 減損損失	※5	139			206		
4 リース資産処分損		9			0		
5 投資有価証券評価損		1			4		
6 役員退職慰労金		127			24		
7 転進支援年金給付費用		123			—		
8 合併関係費用		99			31		
9 たな卸資産評価損		—			141		
10 為替換算調整勘定取崩損		—			362		
11 製品返品損失	※6	—			651		
12 その他		127	671	1.2	26	1,492	1.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△545	△1.0		555	0.7
法人税、住民税 及び事業税		197			563		
法人税等調整額		—	197	0.3	△54	508	0.6
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			0	0.0		△0	△0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△742	△1.3		46	0.1



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,920
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,921
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,096
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		742	742
III 利益剰余金期末残高			△1,839

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,277	2,921	△1,839	△529	8,829
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		1,283			1,283
役員賞与			△5		△5
当期純利益			46		46
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		212		512	724
欠損填補		△137	137		—
土地再評価差額金取崩			△125		△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1,357	53	498	1,909
平成19年3月31日残高(百万円)	8,277	4,279	△1,786	△30	10,739

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,762	—	1,953	△449	3,266	50	12,147
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,283
役員賞与							△5
当期純利益							46
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							724
欠損填補							—
土地再評価差額金取崩							△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,300	△23	125	526	△671	55	△615
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,300	△23	125	526	△671	55	1,294
平成19年3月31日残高(百万円)	462	△23	2,079	77	2,595	106	13,441

## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△は純損失)		△545	555
2 減価償却費		895	1,189
3 減損損失		139	206
4 退職給付引当金の増減額(△は減少)		106	78
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△116	△111
6 受取利息及び受取配当金		△51	△77
7 支払利息		383	464
8 為替差損益(△は益)		△124	△27
9 投資有価証券売却損益(△は益)		—	△1,804
10 投資有価証券評価損		1	4
11 有形固定資産売却損益(△は益)		△7	0
12 有形固定資産除却損		39	42
13 売上債権の増減額(△は増加)		1,102	816
14 たな卸資産の増減額(△は増加)		9	△914
15 仕入債務の増減額(△は減少)		△1,085	△1,041
16 その他		512	384
小計		1,259	△233
17 利息及び配当金の受取額		75	125
18 利息の支払額		△392	△447
19 法人税等の支払額		△198	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー		745	△1,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△771	△484
2 有形固定資産の売却による収入		30	3
3 無形固定資産の取得による支出		△30	△28
4 投資有価証券の取得による支出		△9	△107
5 投資有価証券の売却による収入		4	2,721
6 出資金の取得による支出		—	△35
7 連結範囲変更子会社株式取得による支出	※2	—	△57
8 連結子会社株式の取得による支出		△54	△48
9 長期貸付による支出		△74	△52
10 長期貸付金回収による収入		70	64
11 その他		△20	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△856	2,020

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		429	△3,062
2 長期借入による収入		3,070	600
3 長期借入金の返済による支出		△3,263	△3,057
4 社債発行による収入		978	295
5 社債の償還による支出		△1,700	△400
6 自己株式の増減額(△は増加)		△11	△11
7 少数株主からの払込による収入		—	10
8 セール・アンド・リースバック収入		593	—
9 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△39	△110
10 有価証券消費貸借契約による担保受入高の増減額(△は減少)		1,034	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,091	△6,771
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		90	21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,070	△5,775
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		6,294	7,365
Ⅶ 合併による増加額		—	702
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高	※1 ※2	7,365	2,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱福岡カーペットセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 平成18年5月23日付けで㈱和ぎやらりいは増資引受により子会社となったため、持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。 平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの子会社であった㈱セルコンテクノス、㈱川島セルコン物流、㈱関東ソーイング、㈱ラ・ヴィータ、㈱東京ラ・ヴィータ、㈱フォルムアソシエイツ、㈱エス・ビー・エス、華美晟坤(上海)貿易有限公司をそれぞれ連結の範囲に含めております。 なお、平成18年12月1日付けで㈱関東ソーイングは㈱川島セルコンソーイングに、㈱エス・ビー・エスは㈱紅粉屋に、㈱東京ラ・ヴィータは㈱ラ・ヴィータにそれぞれ吸収合併されております。 従来、持分法適用会社であった、FUCHI-KAWASHIMA (THAILAND) CO., LTD. 平成18年11月22日株式譲受により連結子会社となり、社名をKAWASHIMA- FUCHI (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としております。 平成18年4月1日付けで特定子会社である㈱川島織物販売は当社と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱福岡カーペットセンター 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 持分法適用の関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱福岡カーペットセンター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 8社 持分法適用の関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、平成18年5月23日付けで㈱和ぎゃらりいは増資引受により連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外、平成18年11月22日付けでFUCHI- KAWASHIMA (THAILAND) CO., LTD. は株式譲受により連結子会社となったため持分法適用関連会社から除外し、また、平成18年4月1日付けで㈱セルコンとの合併に伴い、被合併会社㈱セルコンの関連会社であった青島保利綉品有限公司を持分法適用関連会社を含めており、更に、平成18年12月27日付けで合弁により設立したPT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX を持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテングーデン、(株)カワシマソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡カワシマソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアムの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC.、(株)川島文化事業団、(株)カーテングーデン、(株)川島セルコンソーイング、(株)アート川島、(株)紅粉屋、(株)福岡川島セルコンソーイング、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、上海川島紡織品有限公司、(株)じゅらく、聚楽(香港)有限公司、(株)カワシマデザインコロセアム、(株)川島セルコン物流、(株)ラ・ヴィータ、(株)フォルムアソシエイツ、華美晟坤(上海)貿易有限公司、(株)和ぎやらりい、KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。なお、(株)和ぎやらりいは、当連結会計年度では3月1日から12月31日までの10ヶ月間になっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    ① 製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法</p> <p>    ② 貯蔵品は最終取得原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社については、法人税法の規定と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定と同一の基準による定額法。在外連結子会社については、主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>(ロ) デリバティブ     時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    ① 同左</p> <p>    ② 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社については定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法     在外連結子会社については、主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)における按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業損失は22百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。 ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左  ヘッジ対象：同左  (ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる経常損失、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が139百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 13,358百万円であります。 前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は12,127百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,329百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,650百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 833百万円 出資金 585</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 627百万円 その他(出資金) 608</p>
<p>※3 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,429百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は1,034百万円であります。</p>	<p>※3 ———</p>
<p>※4 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,401百万円※ 機械装置及び運搬具 48 ※ 土地 6,363 ※ 投資有価証券 2,414 計 10,279 ※印は建物及び構築物938百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,240百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,760 長期借入金 4,189 割引手形 1,080 計 13,270</p>	<p>※4 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,314百万円※1 機械装置及び運搬具 44 ※1 土地 6,363 ※1 投資有価証券 1,264 ※2 計 8,986 ※1は建物及び構築物890百万円、土地1,408百万円を除き、工場財団を組成しております。 ※2の投資有価証券は消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,003百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,375 長期借入金 2,900 割引手形 274 計 8,553</p>
<p>※5 連結調整勘定13百万円は、無形固定資産に含めて処理しております。</p>	<p>※5 のれん276百万円は、無形固定資産に含めて処理しております。</p>
<p>※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>1,671百万円</p>	<p>※6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>1,614百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※7 発行済株式総数 普通株式                      86,399,188株	※7 _____
※8 自己株式保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 数は、以下のとおりであります。 普通株式                      4,376,065株	※8 _____
※9 _____	※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形                      47百万円
10 受取手形の債権流動化による譲渡高は2,568百万 円であります。	10 受取手形の債権流動化による譲渡高は4,644百万 円であります。
11 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をし ております。 上海申達川島織物有限公司 RMB 10,540千      158百万円 "    88	11 偶発債務 下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証をし ております。 上海申達川島織物有限公司 RMB 9,820千      226百万円 上海申達川島染整有限公司 RMB 750千      11
計    246	計    238
12 _____	12 コミットメントライン契約 当社は、当連結会計年度に運転資金の機動的かつ 安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメ ントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末における借入未実行残高 は次のとおりであります。 コミットメントの総額              3,000百万円 借入実行残高                      —
	差引額    3,000
	なお、この契約には以下の財務制限条項がついて おり、これに抵触した場合、借入先の要求に基づ き該当する借入金を一括返済することがあります。
	(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連 結貸借対照表に記載される純資産の部の合計 金額を105億円以上に維持すること。 (2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等 における連結貸借対照表に記載される純資産 の部の合計金額を105億円又は直近の年度決 算期の報告書等における連結貸借対照表に記 載される純資産の部の合計金額の75%以上の いずれか大きい方の金額以上に維持すること。 (3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計 算書に記載される経常損益を損失としないこ と。 (4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計 算書に記載される当期損益を損失としないこ と。 (5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対 照表に記載される「有利子負債」の合計金額 を、該当報告書等により算出される「平均月 商」の6倍以内に維持すること。
13 受取手形割引高                                      1,209百万円	13 受取手形割引高                                      335百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,485百万円であります。</p> <p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>京都府京都市</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土地</td> <td>岡山県真庭市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土地</td> <td>埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>機械装置等</td> <td>京都府京都市</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物は、賃貸用不動産として、あるいは代物弁済により取得した土地であります。地価が著しく下落しており、機械装置等においては生産拠点の再構築により遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物7百万円、構築物0百万円、機械装置45百万円、工具器具備品4百万円、土地81百万円です。 (グルーピングの方法) 事業用資産は管理上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、不動産の時価は不動産鑑定士による不動産鑑定価額によっており、機械装置等は取得価額の5%相当額としております。</p> <p>※6</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	10	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	2	計	39	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	3	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地・建物	京都府京都市	86	〃	土地	岡山県真庭市	0	〃	土地	埼玉県入間郡	1	〃	土地	三重県志摩市	0	〃	機械装置等	京都府京都市	50	合 計			139	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,851百万円です。</p> <p>※2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地・建物</td> <td>宮城県仙台市</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>フィリピンラグナ州</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮城県仙台市の売却予定資産とした固定資産は地価等がさらに下落しましたので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS., INC. の生産中止に伴い、建物、機械装置等につき回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物53百万円、機械装置79百万円、工具器具備品0百万円、土地72百万円です。 (グルーピングの方法) 事業用資産は管理上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>※6 製品返品損失 与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	7	計	42	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	金額(百万円)	売却予定資産	土地・建物	宮城県仙台市	85	〃	建物、機械装置等	フィリピンラグナ州	120	合 計			206
建物及び構築物	10百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	10																																																																																						
建物及び構築物	13百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	22																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	39																																																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	3																																																																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																				
遊休資産	土地・建物	京都府京都市	86																																																																																				
〃	土地	岡山県真庭市	0																																																																																				
〃	土地	埼玉県入間郡	1																																																																																				
〃	土地	三重県志摩市	0																																																																																				
〃	機械装置等	京都府京都市	50																																																																																				
合 計			139																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	0																																																																																						
建物及び構築物	27百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	6																																																																																						
その他	7																																																																																						
計	42																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	0																																																																																						
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																				
売却予定資産	土地・建物	宮城県仙台市	85																																																																																				
〃	建物、機械装置等	フィリピンラグナ州	120																																																																																				
合 計			206																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,399,188	7,504,034	—	93,903,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株式発行による増加 7,504,034株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,376,065	59,886	4,235,674	200,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,886株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成18年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,365</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,695百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△330	現金及び現金同等物	7,365	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱和ぎゃらりい</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>支配獲得時までの持分法適用後の 投資有価証券の連結貸借対照表計上額 0</p> <p>当該会社の支配獲得時の取得価額 20</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 △2</p> <p>差引：当該会社取得のための支出 17</p> <p>KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>支配獲得時までの持分法適用後の 投資有価証券の連結貸借対照表計上額 △58</p> <p>当該会社の支配獲得時の取得価額 110</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 △70</p> <p>差引：当該会社取得のための支出 39</p> <p>3 合併</p> <p>当連結会計年度合併した㈱セルコンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳はつぎのとおりであります。また合併により増加した資本準備金は1,283百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,230</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,622百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△330	現金及び現金同等物	2,292	流動資産	370百万円	固定資産	31	流動負債	△343	固定負債	△28	少数株主持分	△9	小計	20	流動資産	401百万円	固定資産	255	連結調整勘定	△25	流動負債	△235	固定負債	△143	少数株主持分	△83	小計	168	流動資産	7,169百万円	固定資産	5,061	資産合計	12,230	流動負債	8,530	固定負債	1,953	負債合計	10,484
現金及び預金勘定	7,695百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△330																																																		
現金及び現金同等物	7,365																																																		
現金及び預金勘定	2,622百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△330																																																		
現金及び現金同等物	2,292																																																		
流動資産	370百万円																																																		
固定資産	31																																																		
流動負債	△343																																																		
固定負債	△28																																																		
少数株主持分	△9																																																		
小計	20																																																		
流動資産	401百万円																																																		
固定資産	255																																																		
連結調整勘定	△25																																																		
流動負債	△235																																																		
固定負債	△143																																																		
少数株主持分	△83																																																		
小計	168																																																		
流動資産	7,169百万円																																																		
固定資産	5,061																																																		
資産合計	12,230																																																		
流動負債	8,530																																																		
固定負債	1,953																																																		
負債合計	10,484																																																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	440	300	140	機械装置 及び運搬具	308	196	112
工具・ 器具・備品	887	786	100	(有形固定資 産) その他	244	137	106
無形 固定資産	308	156	151	無形 固定資産	743	301	441
見本帳	378	136	242	(投資その他 の資産) その他	484	271	212
合計	2,015	1,380	635	合計	1,780	907	873
②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 335百万円 1年超 325 計 660				②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 431百万円 1年超 463 計 894			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 534百万円 減価償却費相当額 433 支払利息相当額 26				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 539百万円 減価償却費相当額 493 支払利息相当額 30			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 269百万円 1年超 2,153 計 2,422				2 オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 224百万円 1年超 2,021 計 2,246			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,274	4,238	2,964
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,274	4,238	2,964
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,274	4,238	2,964

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
4	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	832
合計	833

(2) その他有価証券(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52
合計	52

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	568	1,390	822
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	568	1,390	822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	287	250	△36
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	287	250	△36
合計	856	1,641	785

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,725	1,804	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	817
合計	817

(2) その他有価証券(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	71
合計	71

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、長期的な借入金の金利変動リスクの限定を目的とした金利オプション取引と、金利スワップ取引及び、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的とした「為替予約取引」につき、対象となる資産または負債の残高を超えない範囲で、信用度の高い国際的な金融機関を利用して適宜実施する方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>現在当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動による市場リスクと相手方の契約不履行による信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクについては、市場金利の変動リスクと市場リスクの変動が、相殺する形であり、また金利キャップ取引の市場リスクの上限は、キャップ料相当額であります。</p> <p>信用リスクについては、当社の金利キャップ・金利スワップの契約先は信用度の高い国際的な金融機関であるため、相手先の債務不履行の恐れはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、個別の案件ごとに稟議規則により経営会議・取締役会の決裁を得て経営企画部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となるものではありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	9	9	3	△6

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。  
2 金利キャップの時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社で5社が有しております。また、企業年金基金は、提出会社である当社が有し、総合設立の厚生年金基金は、連結子会社1社が有し、さらに、適格退職年金制度については、連結子会社3社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△10,494百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>8,102百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△957百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△2,307百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,494百万円	年金資産	8,102百万円	未積立退職給付債務	△2,391百万円	未認識数理計算上の差異	1,041百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△957百万円	連結貸借対照表計上額純額	△2,307百万円	前払年金費用	－百万円	退職給付引当金	△2,307百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社で7社が有しております。また、企業年金基金並びに総合設立の厚生年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△11,310百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>△817百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△3,206百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△3,206百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,310百万円	年金資産	8,316百万円	未積立退職給付債務	△2,993百万円	未認識数理計算上の差異	605百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△817百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,206百万円	前払年金費用	－百万円	退職給付引当金	△3,206百万円
退職給付債務	△10,494百万円																																
年金資産	8,102百万円																																
未積立退職給付債務	△2,391百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,041百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△957百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,307百万円																																
前払年金費用	－百万円																																
退職給付引当金	△2,307百万円																																
退職給付債務	△11,310百万円																																
年金資産	8,316百万円																																
未積立退職給付債務	△2,993百万円																																
未認識数理計算上の差異	605百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△817百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,206百万円																																
前払年金費用	－百万円																																
退職給付引当金	△3,206百万円																																
<p>(注) 1 提出会社において退職金制度の給付水準減額の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 連結子会社1社加入の総合設立西日本室内装飾厚生年金基金の年金資産額(連結子会社持分)は、当連結会計年度末現在853百万円であります。</p>	<p>(注) 1 提出会社において退職金制度の給付水準減額の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 提出会社加入の総合設立西日本室内装飾厚生年金基金の年金資産額(提出会社持分)は、当連結会計年度末現在885百万円であり、上記年金資産に含まれておりません。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記の他、転進支援年金給付費用123百万円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%～2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年～10年</td></tr> </table>	勤務費用	428百万円	利息費用	144百万円	期待運用収益	△135百万円	数理計算上の差異の費用処理額	346百万円	過去勤務債務の費用処理額	△139百万円	退職給付費用	645百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.0%～1.5%	期待運用収益率	0.75%～2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	7年～10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 -</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込み額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%～2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年～10年</td></tr> </table>	勤務費用	495百万円	利息費用	157百万円	期待運用収益	△192百万円	数理計算上の差異の費用処理額	253百万円	過去勤務債務の費用処理額	△139百万円	確定拠出年金掛金等	63百万円	退職給付費用	637百万円	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.0%～1.5%	期待運用収益率	0.75%～2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	7年～10年
勤務費用	428百万円																																														
利息費用	144百万円																																														
期待運用収益	△135百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	346百万円																																														
過去勤務債務の費用処理額	△139百万円																																														
退職給付費用	645百万円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	1.0%～1.5%																																														
期待運用収益率	0.75%～2.0%																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年～10年																																														
勤務費用	495百万円																																														
利息費用	157百万円																																														
期待運用収益	△192百万円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	253百万円																																														
過去勤務債務の費用処理額	△139百万円																																														
確定拠出年金掛金等	63百万円																																														
退職給付費用	637百万円																																														
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	1.0%～1.5%																																														
期待運用収益率	0.75%～2.5%																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年～10年																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,699百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,015百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,948百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,202百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,699百万円	退職給付引当金	1,043百万円	投資有価証券評価損	564百万円	リース資産売却益	217百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	52百万円	リース資産処分損	42百万円	会員権評価損	16百万円	賞与引当金繰入限度超過額	70百万円	減損損失	17百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	4,015百万円	評価性引当額	△3,948百万円	繰延税金資産合計	66百万円	繰延税金負債	66百万円	繰延税金資産純額	一百万円	その他有価証券評価差額金	1,202百万円	その他	66百万円	繰延税金負債合計	1,268百万円	繰延税金資産	66百万円	繰延税金負債純額	1,202百万円	土地再評価差額金	2,105百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,823百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,270百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,823百万円	退職給付引当金	1,300百万円	投資有価証券評価損	156百万円	リース資産売却益	194百万円	貸倒引当金	145百万円	リース資産処分損	28百万円	会員権評価損	19百万円	賞与引当金	198百万円	減損損失	77百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	4,223百万円	評価性引当額	△4,106百万円	繰延税金資産合計	117百万円	繰延税金負債と相殺	△67百万円	繰延税金資産純額	49百万円	その他有価証券評価差額金	322百万円	合併受入資産評価益	948百万円	その他	67百万円	繰延税金負債合計	1,338百万円	繰延税金資産と相殺	△67百万円	繰延税金負債純額	1,270百万円	土地再評価差額金	2,105百万円
税務上の繰越欠損金	1,699百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,043百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	564百万円																																																																																						
リース資産売却益	217百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	52百万円																																																																																						
リース資産処分損	42百万円																																																																																						
会員権評価損	16百万円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	70百万円																																																																																						
減損損失	17百万円																																																																																						
その他	289百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,015百万円																																																																																						
評価性引当額	△3,948百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	66百万円																																																																																						
繰延税金負債	66百万円																																																																																						
繰延税金資産純額	一百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,202百万円																																																																																						
その他	66百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,268百万円																																																																																						
繰延税金資産	66百万円																																																																																						
繰延税金負債純額	1,202百万円																																																																																						
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,823百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,300百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	156百万円																																																																																						
リース資産売却益	194百万円																																																																																						
貸倒引当金	145百万円																																																																																						
リース資産処分損	28百万円																																																																																						
会員権評価損	19百万円																																																																																						
賞与引当金	198百万円																																																																																						
減損損失	77百万円																																																																																						
その他	276百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,223百万円																																																																																						
評価性引当額	△4,106百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	117百万円																																																																																						
繰延税金負債と相殺	△67百万円																																																																																						
繰延税金資産純額	49百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	322百万円																																																																																						
合併受入資産評価益	948百万円																																																																																						
その他	67百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,338百万円																																																																																						
繰延税金資産と相殺	△67百万円																																																																																						
繰延税金負債純額	1,270百万円																																																																																						
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">11.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	43.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.57%	住民税均等割等	14.14%	評価性引当額増減	11.52%	その他	△4.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.55%																																																																						
法定実効税率	40.58%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.79%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.57%																																																																																						
住民税均等割等	14.14%																																																																																						
評価性引当額増減	11.52%																																																																																						
その他	△4.91%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.55%																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列 車・航空機内 装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,957	29,377	22,027	656	57,018	—	57,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	78	△9	274	455	(455)	—
計	5,069	29,455	22,018	931	57,474	(455)	57,018
営業費用	4,249	28,506	22,256	944	55,957	1,125	57,083
営業利益又は 営業損失(△)	819	949	△238	△13	1,517	(1,581)	△64
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,421	16,153	17,607	2,048	42,231	13,365	55,596
減価償却費	30	142	576	54	805	90	895
減損損失	—	2	32	105	—	—	139
資本的支出	3	137	663	1	805	38	843

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列 車・航空機内 装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,740	55,044	19,877	988	80,649	—	80,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	33	23	378	684	(684)	—
計	4,989	55,077	19,900	1,366	81,333	(684)	80,649
営業費用	4,875	52,403	20,244	1,387	78,911	1,328	80,240
営業利益又は 営業損失(△)	114	2,673	△344	△20	2,422	(2,013)	409
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,214	26,573	16,427	2,340	51,556	8,687	60,244
減価償却費	19	437	553	30	1,041	147	1,189
減損損失	—	85	120	—	206	—	206
資本的支出	3	173	214	20	411	18	430

(注) 1 事業区分は、使用目的・生産方法及び市場の類似性により区分しております。

2 各事業の主要製品

- (1) 身装・美術工芸事業……………帯地、打掛、緞帳、壁掛、ゆかた、美術工芸織物工事等
- (2) インテリアファブリック事業……………カーテン、カーペット、椅子張、壁装材、室内装飾織物工事等
- (3) 自動車・列車・航空機内装材事業……………自動車・列車・航空機等内装材
- (4) その他の事業……………不動産事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,528百万円、当連結会計年度1,950百万円であり、その主なものは経営企画部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度13,365百万円、当連結会計年度8,687百万円であり、その主なものは親会社余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 インテリアファブリック事業の増加は㈱セルコンとの合併によるものであります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,983	5,035	57,018	—	57,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	1,750	2,454	(2,454)	—
計	52,686	6,786	59,473	(2,454)	57,018
営業費用	52,481	7,112	59,594	(2,511)	57,083
営業利益又は 営業損失(△)	204	△326	△121	56	△64
II 資産	63,158	7,911	71,070	(15,473)	55,596

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,913	7,736	80,649	—	80,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	1,154	1,839	(1,839)	—
計	73,598	8,890	82,489	(1,839)	80,649
営業費用	71,368	8,941	80,310	(70)	80,240
営業利益又は 営業損失(△)	2,230	△50	2,179	(1,769)	409
II 資産	51,007	9,155	60,163	80	60,244

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。  
その他の地域・・・中国、香港、フィリピン、アメリカ、タイ等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

	計
I 海外売上高(百万円)	5,788
II 連結売上高(百万円)	57,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.15

- (注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載しております。  
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

[パーチェス法適用関係]

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社セルコン インテリア製品の販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

①当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャンダイジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより的確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

②より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

③販路の相互補完が図れる。

④資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、平成18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

当社株式 2,006百万円

株式取得に直接要した支出額

株式取得費用 85百万円

取得原価 2,091百万円

4. 株式種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式種類の合併比率

普通株式 株式会社川島織物 1 : 株式会社セルコン 0.9

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関として、株式会社川島織物は大和証券SMBC株式会社、株式会社セルコンは株式会社三井住友銀行にそれぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両者で協議決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

11,733,117株 2,006百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 345百万円

(2) 発生原因 株式会社セルコングループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

流動資産	7,169
固定資産	5,061
資産合計	12,230
流動負債	8,530
固定負債	1,953
負債合計	10,484

[共通支配下の取引関係]

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社 川島織物販売 インテリア製品の企画販売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社による吸収合併

(3) 企業結合後企業の名称

株式会社 川島織物セルコン(英文名Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①当社及び株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャンダイジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制の構築。

②より内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、よりホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携によるトータルにコーディネートされたインテリア商品群の提供。

③販路の相互補完が図れる。

④資材・商材の共同購買や、当社の国内外の製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れる。

等、経営資源を連携・統合することで、インテリア業界に於いてより強固な基盤を築くことを目的とし、平成18年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 資産及び負債の会計処理

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
(百万円)

流動資産	8,964
固定資産	1,705
資産合計	10,670
流動負債	9,977
固定負債	323
負債合計	10,301

### (2) 増加資本の会計処理

当社は株式会社川島織物販売の発行済株式のすべてを所有していたため、合併により増加する株主資本はありません。

なお、当社が保有していた株式会社川島織物販売株式の帳簿価額と株式会社川島織物販売から受け入れた資産及び負債の差額13百万円を抱合せ株式消滅差損として個別財務諸表の特別損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	147円48銭	1株当たり純資産額	142円32銭
1株当たり当期純損失	9円05銭	1株当たり当期純利益	0円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	13,441百万円
普通株主に係る純資産額	—	13,335百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	106百万円
普通株式の発行済株式数	—	93,903千株
普通株式の自己株式数	—	200千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	93,702千株

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△742百万円	46百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△742百万円	46百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	82,046千株	92,823千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社と株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売は平成18年2月10日開催の各社の臨時株主総会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成18年4月1日に合併し、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売は、平成18年4月1日に消滅いたしました。合併後の商号は株式会社川島織物セルコンに変更いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 当合併は各社の持つそれぞれの特徴を活かし、

- ①当社と株式会社川島織物販売の生産・品質管理ノウハウと株式会社セルコンのマーチャンダイジング・ノウハウの融合により、ユーザーのニーズにより適確に応えることのできる、生産から販売までの一貫体制を構築できること、
- ②内装事業に強い当社及び株式会社川島織物販売と、ホームファッション事業に強い株式会社セルコンの連携により、トータルにコーディネートされたインテリア商品群を提供できること、
- ③販路の相互補完ができること、
- ④資材、商材の共同購買や、当社の国内外における製造設備の活用・稼働率アップを通じ品質・価格競争力の向上が図れること、

等、各社の経営資源を統合することで、インテリア業界において、より強固な基盤を築くことを目的としております。

2. 当社は、合併に際して普通株式7,504,034株を発行し、その所有する自己の普通株式4,229,083株と合せて計11,733,117株を合併期日前日の最終の株式会社セルコンの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する株式会社セルコンの普通株式1株につき当社の普通株式0.9株の割合をもって割当て交付いたしました。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。

なお、当社は株式会社川島織物販売の発行済株式のすべてを所有しているため、当社の株式の割当ては行っておりません。

3. 合併期日において当社は株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(百万円)

	株式会社セルコン	株式会社川島織物販売
流動資産	7,169	8,964
固定資産	5,285	1,705
有形固定資産	3,424	1,281
無形固定資産	268	22
投資その他の資産	1,593	401
資産合計	12,455	10,670
流動負債	8,530	9,977
固定負債	1,917	323
負債合計	10,448	10,301
差引正味財産	2,006	369

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社は、平成19年4月24日付けで、株式会社セイワと株式取得に関する基本合意書を締結いたしております。

(1)目的

当社はシートファブリックを日本をはじめ、中国、北米、ASEANなどグローバルに生産・供給しており、日本、中国で自動車シートのカット・縫製を手がける株式会社セイワの株式を取得し子会社化することにより、日本国内での補完体制ができるとともに、中国での「トリム一貫体制」がより強固なものとなること、また、稼働・物流能力の大幅な向上が図れることなどを目的としております。

(2)取得会社の概要

商号	株式会社セイワ
代表者	代表取締役 橋本光司
所在地	広島県福山市南松永町3丁目9番55号
設立年月日	昭和59年2月1日
事業内容	自動車シートのカット
決算日	9月30日
従業員	78名
資本金	20百万円
発行済株式総数	400株

(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株数の状況

異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
(議決権の数 0個)	
取得株式数	394株 (取得価格 未確定)
(議決権の数 394個)	
異動後の所有株式数	394株 (所有割合 100%)
(議決権の数 394個)	

(注) 自己株6株を除いた全ての株式394株を取得予定であります。

(4)業績(平成18年9月期)

売上高	4,671百万円
営業利益	54百万円
経常利益	73百万円
当期純利益	18百万円
総資産	2,773百万円

2. 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において次の固定資産の譲渡を決議し、契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

固定資産の譲渡により、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るとともに、東京地区6か所に分散している各事業部の拠点を集約し、業務の効率化を図ります。

(2)譲渡資産の内容

東京都千代田区内神田1丁目20番4

土地	503.70m <sup>2</sup>
建物(床面積)	2,049.49m <sup>2</sup>

東京都千代田区内神田1丁目4番8、4番9

土地	372.35m <sup>2</sup>
建物(床面積)	891.00m <sup>2</sup>



(3) 譲渡資産の現況

東京支店として使用

(4) 譲渡先

商号 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ

代表者 代表取締役 林 正道

所在地 東京都千代田区丸の内1-2-1

資本金 114億円

当社との関係 人的関係、資本関係はありません。

(5) 譲渡の時期

平成19年12月27日迄に物件引渡の予定であります。

(6) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

第83期連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表において、固定資産売却益として約21億円を特別利益に計上する予定であります。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株川島織物 セルコン	第9回無担保社債	平成15年 8月5日	300	— (—)	0.49	無担保社債	平成18年8月4日
〃	第10回無担保社債	平成16年 12月27日	1,500	1,400 (100)	0.89	無担保社債	平成17年9月21日～ 平成22年3月26日
〃	第11回無担保社債	平成17年 12月28日	1,000	1,000	1.21	無担保社債	平成22年12月28日
〃	第12回無担保社債	平成18年 9月29日	—	300	1.27	無担保社債	平成21年9月29日
合計	—	—	2,800	2,700 (100)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の内書きは、一年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	1,500	1,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,128	7,096	2.092	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,528	2,244	2.076	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,305	3,290	2.319	平成20年4月30日 ～平成29年9月20日
その他の有利子負債				
預り金(1年以内)	1,034	—	—	—
未払金(1年以内)	110	115	2.448	—
長期未払金(1年超)	443	328	2.448	平成20年4月15日 ～平成22年11月15日
合計	17,551	13,074	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,673	879	499	105
長期未払金	120	124	83	—
合計	1,793	1,003	583	105

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,713		962
2 受取手形	※9		3,281		2,077
3 売掛金	※6		6,530		13,332
4 製品			4,452		6,926
5 商品			—		189
6 原材料			230		232
7 仕掛品			323		322
8 貯蔵品			33		41
9 前渡金			4		26
10 前払費用			101		129
11 未収収益			0		0
12 未収入金	※6		866		2,077
13 関係会社短期貸付金			310		656
14 1年内返済予定の関係会社長期貸付金			563		276
15 その他			474		380
貸倒引当金			△7		△53
流動資産合計			20,880	45.2	27,579
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	6,364		10,219	
減価償却累計額		4,323	2,040	7,046	3,172
(2) 構築物		940		1,018	
減価償却累計額		764	176	840	177
(3) 機械・装置		3,972		4,044	
減価償却累計額		3,252	719	3,463	581
(4) 車両・運搬具		20		27	
減価償却累計額		18	1	20	7
(5) 工具・器具・備品		2,075		2,252	
減価償却累計額		1,415	660	1,530	721
(6) 土地	※7		7,058		10,132
(7) 建設仮勘定			—		2
有形固定資産合計			10,656	23.1	14,794
					26.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		276	
(2) 特許権			13		17	
(3) 借地権			0		0	
(4) 商標権			1		0	
(5) ソフトウェア			12		32	
(6) 電話加入権			10		33	
(7) その他			1		1	
無形固定資産合計			38	0.1	362	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		4,231		1,673	
(2) 関係会社株式			6,240		7,355	
(3) 出資金			228		221	
(4) 関係会社出資金			2,095		2,138	
(5) 長期貸付金			3		15	
(6) 従業員に対する 長期貸付金			25		42	
(7) 関係会社長期貸付金			1,292		1,539	
(8) 長期滞留債権	※3		8		28	
(9) 長期前払費用			62		241	
(10) 敷金・保証金			540		847	
(11) その他			117		162	
貸倒引当金			△44		△81	
関係会社投資損失 引当金			△227		△669	
投資その他の資産合計			14,574	31.5	13,516	24.0
固定資産合計			25,269	54.7	28,673	51.0
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			25		11	
繰延資産合計			25	0.1	11	0.0
資産合計			46,175	100.0	56,263	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		5,215		11,325	
2 買掛金	※6	2,011		6,100	
3 短期借入金	※2	7,230		6,488	
4 1年内返済予定 の長期借入金	※2	2,264		1,979	
5 1年内償還予定の社債		400		100	
6 未払金		781		1,109	
7 未払消費税等		89		75	
8 未払費用		12		14	
9 未払法人税等		41		81	
10 預り金	※1 ※6	1,109		1,507	
11 賞与引当金		100		346	
12 設備関係支払手形		67		42	
13 その他		15		17	
流動負債合計		19,338	41.9	29,187	51.9
II 固定負債					
1 社債		2,400		2,600	
2 長期借入金	※2	4,708		2,815	
3 繰延税金負債		1,189		1,262	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※7	2,105		2,105	
5 退職給付引当金		1,683		2,869	
6 長期未払金		513		455	
7 その他		8		101	
固定負債合計		12,609	27.3	12,210	21.7
負債合計		31,947	69.2	41,398	73.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,277	17.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,069		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		851		—	
(2) 自己株式処分差益		0	851	—	—
資本剰余金合計		2,921	6.3	—	—
III 利益剰余金					
当期未処理損失		137		—	
利益剰余金合計		△137	△0.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※7,8	1,953	4.2	—	—
V その他有価証券評価差額金	※8	1,742	3.8	—	—
VI 自己株式	※5	△529	△1.1	—	—
資本合計		14,227	30.8	—	—
負債資本合計		46,175	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	8,277	14.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,352	
(2) その他資本剰余金		—		926	
資本剰余金合計			—	4,279	7.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△177	
利益剰余金合計			—	△177	△0.3
4 自己株式			—	△30	△0.1
株主資本合計			—	12,348	21.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	460	
2 繰延ヘッジ損益			—	△23	
3 土地再評価差額金	※7		—	2,079	
評価・換算差額等合計			—	2,516	4.5
純資産合計			—	14,865	26.4
負債純資産合計			—	56,263	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	29,056	100.0	44,219	
1 製品売上高				19,075	63,295
2 商品売上高	※2	—	29,056	19,075	63,295
II 売上原価	※4				
1 製品売上原価					
(1)製品期首たな卸高		4,491		4,452	
(2)合併による製品受入高		—		1,566	
(3)当期製品製造原価		22,999		33,666	
合 計		27,490		39,686	
(4)製品期末たな卸高		4,452		6,926	
(5)見本等消費高		418	22,619	473	32,285
2 商品売上原価	※2				
(1)商品期首たな卸高		—		—	
(2)合併による商品受入高		—		27	
(3)当期商品仕入高		—		16,892	
合 計		—		16,919	
(4)商品期末たな卸高		—		189	
(5)見本等消費高		—		125	16,605
売上原価合計		22,619	77.8	48,891	77.2
売上総利益		6,437	22.2	14,403	22.8
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4				
1 販売費		4,122		12,179	
2 一般管理費		2,536	6,658	3,071	15,250
営業損失			221		846
△0.7					△1.3
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		63		78	
2 受取配当金		53		376	
3 賃貸料		110		123	
4 為替差益		147		33	
5 受取技術報酬料		126		149	
6 その他		67	568	196	956
1.9					1.5
V 営業外費用					
1 支払利息		280		364	
2 社債利息		24		27	
3 手形売却損		34		49	
4 貸与資産減価償却費		61		54	
5 その他		75	476	145	641
1.6					1.0
経常損失		129	△0.4		531
△0.8					△0.8
VI 特別利益					
1 有形固定資産売却益	※5	10		0	
2 投資有価証券売却益		—		1,804	
3 その他		—	10	10	1,814
0.0					2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 有形固定資産売却損	※5	3			0		
2 有形固定資産除却損	※5	36			31		
3 無形固定資産除却損	※5	0			0		
4 投資有価証券評価損		1			4		
5 減損損失	※6	50			85		
6 リース資産処分損		9			0		
7 役員退職慰労金		74			11		
8 関係会社株式評価損		90			3		
9 関係会社出資金評価損		—			38		
10 関係会社投資損失引当金 繰入額		69			448		
11 合併関係費用		82			27		
12 転進支援年金給付費用		115			—		
13 アスベスト撤去費用		64			—		
14 製品返品損失	※7	—			651		
15 抱合せ株式消滅差損		—			13		
16 その他		30	629	2.2	7	1,323	2.1
税引前当期純損失			747	△2.6		41	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		20			50		
法人税等調整額		—	20	0.1	△39	11	0.0
当期純損失			768	△2.7		52	△0.1
前期繰越利益			631			—	
当期末処理損失			137			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,621	7.1	1,957	5.8
II 製品仕入高		15,891	69.3	23,511	70.1
III 労務費		1,770	7.7	2,160	6.4
IV 経費		3,638	15.9	5,928	17.7
(外注加工費)		(2,701)		(4,928)	
当期総製造費用		22,922	100.0	33,558	100.0
仕掛品期首たな卸高		401		323	
合併による仕掛品受入高		—		107	
合計		23,323		33,989	
仕掛品期末たな卸高		323		322	
当期製品製造原価		22,999		33,666	

(注) 原価計算の方法は、身装・美術工芸部門、インテリアファブリック部門、自動車・列車・航空機内装材部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			137
II 損失処理額			
資本準備金減少差益取崩額		137	137
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
資本準備金減少差益		851	
自己株式処分差益		0	851
II その他資本剰余金処分量			
資本準備金減少差益取崩額		137	137
III その他資本剰余金 次期繰越額			
資本準備金減少差益		713	
自己株式処分差益		0	714

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,277	2,069	851	2,921
事業年度中の変動額				
新株の発行		1,283		1,283
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			212	212
欠損填補			△137	△137
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)		1,283	74	1,357
平成19年3月31日残高(百万円)	8,277	3,352	926	4,279

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	△137	△137	△529	10,531
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,283
当期純損失	△52	△52		△52
自己株式の取得			△13	△13
自己株式の処分			512	724
欠損填補	137	137		—
土地再評価差額金取崩	△125	△125		△125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△40	△40	498	1,816
平成19年3月31日残高(百万円)	△177	△177	△30	12,348

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,742	—	1,953	3,696	14,227
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,283
当期純損失					△52
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					724
欠損填補					—
土地再評価差額金取崩					△125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,281	△23	125	△1,179	△1,179
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,281	△23	125	△1,179	637
平成19年3月31日残高(百万円)	460	△23	2,079	2,516	14,865

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	————	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法  貯蔵品 最終取得原価法による原価法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (一部仕掛品については個別法による原価法) 商品 個別法による原価法 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定と同一の基準による定額法 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準による定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 —	有形固定資産 定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法  長期前払費用 定額法
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 ただし、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる経常損失、税引前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は22百万円減少しております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の条件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 ヘッジ対象：金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が50百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,888百万円であります。 前事業年度において「資産の部」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」とし表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は14,208百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>一年内返済予定の関係会社長期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、流動資産の「その他」に39百万円含まれております。</p> <p>長期未払金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、固定負債の「その他」に103百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,429百万円が含まれております。 なお、当該取引による預り金に含まれており、その金額は1,034百万円であります</p> <p>※2 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">期末債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ市原事業所 工場財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物 453</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物 9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置 48</td> <td>長期借入金</td> <td>3,918</td> </tr> <tr> <td>土地 4,954</td> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,729</td> </tr> <tr> <td>計 5,466</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ市原事業所その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物 480</td> <td>短期借入金</td> <td>6,070</td> </tr> <tr> <td>構築物 42</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 793</td> <td>割引手形</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>計 1,316</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ投資有価証券 2,414</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 9,197</td> <td>合計</td> <td>12,968</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)	イ市原事業所 工場財団			建物 453			構築物 9			機械・装置 48	長期借入金	3,918	土地 4,954	1年内返済予定 長期借入金	1,729	計 5,466			ロ市原事業所その他			建物 480	短期借入金	6,070	構築物 42			土地 793	割引手形	1,250	計 1,316			ハ投資有価証券 2,414			合計 9,197	合計	12,968	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">期末債務額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ市原事業所 工場財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物 415</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物 9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械・装置 44</td> <td>長期借入金</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>土地 4,954</td> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>計 5,423</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ市原事業所その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物 455</td> <td>短期借入金</td> <td>4,003</td> </tr> <tr> <td>構築物 40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 793</td> <td>割引手形</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>計 1,289</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ投資有価証券 1,264</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 7,977</td> <td>合計</td> <td>8,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資有価証券は消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>※3 長期滞留債権 主に破産更生債権によるものであります。</p> <p>※4 授権株式数 普通株式 176,167,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 86,399,188株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4,376,065株</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)	イ市原事業所 工場財団			建物 415			構築物 9			機械・装置 44	長期借入金	2,660	土地 4,954	1年内返済予定 長期借入金	1,344	計 5,423			ロ市原事業所その他			建物 455	短期借入金	4,003	構築物 40			土地 793	割引手形	274	計 1,289			ハ投資有価証券 1,264			合計 7,977	合計	8,282	受取手形	2,899百万円	売掛金	2,249	未収入金	328
担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)																																																																																									
イ市原事業所 工場財団																																																																																											
建物 453																																																																																											
構築物 9																																																																																											
機械・装置 48	長期借入金	3,918																																																																																									
土地 4,954	1年内返済予定 長期借入金	1,729																																																																																									
計 5,466																																																																																											
ロ市原事業所その他																																																																																											
建物 480	短期借入金	6,070																																																																																									
構築物 42																																																																																											
土地 793	割引手形	1,250																																																																																									
計 1,316																																																																																											
ハ投資有価証券 2,414																																																																																											
合計 9,197	合計	12,968																																																																																									
担保提供物件 資産の種類 及び期末簿価 (百万円)	債務の種類	期末債務額 (百万円)																																																																																									
イ市原事業所 工場財団																																																																																											
建物 415																																																																																											
構築物 9																																																																																											
機械・装置 44	長期借入金	2,660																																																																																									
土地 4,954	1年内返済予定 長期借入金	1,344																																																																																									
計 5,423																																																																																											
ロ市原事業所その他																																																																																											
建物 455	短期借入金	4,003																																																																																									
構築物 40																																																																																											
土地 793	割引手形	274																																																																																									
計 1,289																																																																																											
ハ投資有価証券 1,264																																																																																											
合計 7,977	合計	8,282																																																																																									
受取手形	2,899百万円																																																																																										
売掛金	2,249																																																																																										
未収入金	328																																																																																										
<p>※3 長期滞留債権 主に破産更生債権によるものであります。</p> <p>※4 授権株式数 普通株式 176,167,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 86,399,188株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4,376,065株</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> </table>	売掛金	2,262百万円	未収入金	738	買掛金	1,117	預り金	1,377	<p>※3 長期滞留債権 主に破産更生債権であります。</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> </table>	売掛金	2,262百万円	未収入金	738	買掛金	1,117	預り金	1,377																																																																										
売掛金	2,262百万円																																																																																										
未収入金	738																																																																																										
買掛金	1,117																																																																																										
預り金	1,377																																																																																										
売掛金	2,262百万円																																																																																										
未収入金	738																																																																																										
買掛金	1,117																																																																																										
預り金	1,377																																																																																										



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																															
<p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 <math>\Delta 1,671</math>百万円の帳簿価額との差額</p>	<p>※7 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後 <math>\Delta 1,614</math>百万円の帳簿価額との差額</p>																																															
<p>※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,742百万円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8</p>																																															
<p>※9</p>	<p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46百万円</p>																																															
<p>10</p>	<p>10 受取手形の債権流動化による譲渡高は4,293百万円であります。</p>																																															
<p>11 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>川島織物(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>(株)川島織物販売</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>(株)紅粉屋</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">円換算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 15%;">16,087千</td> <td style="width: 15%;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>35,240千</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		保証額	KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,627百万円	川島織物(上海)有限公司	1,185	(株)川島織物販売	6	上海申達川島織物有限公司	246	(株)紅粉屋	3	計	3,069	US\$	16,087千	1,906百万円	RMB	35,240千	528	<p>11 偶発債務 下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>川島織物(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>上海申達川島染整有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>(株)紅粉屋</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(株)和ぎゃらりい</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">円換算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 15%;">17,090千</td> <td style="width: 15%;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>RMB</td> <td>35,970千</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>THB</td> <td>52,752千</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>		保証額	KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,829百万円	川島織物(上海)有限公司	903	上海申達川島織物有限公司	226	上海申達川島染整有限公司	11	KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD.	197	(株)紅粉屋	2	(株)和ぎゃらりい	80	計	3,251	US\$	17,090千	2,035百万円	RMB	35,970千	562	THB	52,752千	197
	保証額																																															
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,627百万円																																															
川島織物(上海)有限公司	1,185																																															
(株)川島織物販売	6																																															
上海申達川島織物有限公司	246																																															
(株)紅粉屋	3																																															
計	3,069																																															
US\$	16,087千	1,906百万円																																														
RMB	35,240千	528																																														
	保証額																																															
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,829百万円																																															
川島織物(上海)有限公司	903																																															
上海申達川島織物有限公司	226																																															
上海申達川島染整有限公司	11																																															
KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO., LTD.	197																																															
(株)紅粉屋	2																																															
(株)和ぎゃらりい	80																																															
計	3,251																																															
US\$	17,090千	2,035百万円																																														
RMB	35,970千	562																																														
THB	52,752千	197																																														
<p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。</p>	<p>なお、上記のうちに含まれる外貨建保証債務額は次の通りであります。</p>																																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
12	<p>12 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 367 1283 461"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成19年3月決算期末の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円以上に維持すること。</li> <li>(2) 平成20年4月以降の各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を105億円又は直近の年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</li> <li>(3) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</li> <li>(4) 各年度決算期の報告書等における連結損益計算書に記載される当期損益を損失としないこと。</li> <li>(5) 各年度決算期の報告書等における連結貸借対照表に記載される「有利子負債」の合計金額を、該当報告書等により算出される「平均月商」の6倍以内に維持すること。</li> </ol>	コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000		
コミットメントの総額	3,000百万円								
借入実行残高	—								
差引額	3,000								
<p>13 受取手形割引高</p> <table data-bbox="185 1263 692 1323"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取手形</td> <td>177</td> </tr> </table>	受取手形	1,121百万円	関係会社受取手形	177	<p>13 受取手形割引高</p> <table data-bbox="815 1263 1323 1323"> <tr> <td>受取手形</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取手形</td> <td>—</td> </tr> </table>	受取手形	274百万円	関係会社受取手形	—
受取手形	1,121百万円								
関係会社受取手形	177								
受取手形	274百万円								
関係会社受取手形	—								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。 売上高 9,275百万円 賃貸料 101 その他営業外収益 122	※1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。 売上高 4,245百万円 賃貸料 112 その他営業外収益 546
※2	※2 株式会社セルコン、株式会社川島織物販売と合併したことにより、当期より新たに商品売上高及び商品売上原価を区分掲記しております。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 1 荷造運搬費 832百万円 2 見本費 146 3 従業員給料諸手当 2,040 4 賞与引当金繰入額 156 5 退職給付費用 312 6 賃借料 442 7 減価償却費 144 8 業務委託料 668	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 1 荷造運搬費 1,186百万円 2 見本費 800 3 従業員給料諸手当 5,993 4 賞与引当金繰入額 700 5 退職給付費用 352 6 賃借料 1,009 7 減価償却費 426 8 業務委託料 2,174
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,483百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846百万円であります。
※5 内訳は次の通りであります。 有形固定資産売却益 建物 10百万円 機械・装置 0 工具・器具・備品 0 計 10 有形固定資産売却損 機械・装置 3百万円 工具・器具・備品 0 計 3 有形固定資産除却損 建物 12百万円 構築物 0 機械・装置 20 工具・器具・備品 2 計 36 無形固定資産除却損 特許権 0百万円	※5 内訳は次の通りであります。 有形固定資産売却益 工具・器具・備品 0百万円 有形固定資産売却損 車両・運搬具 0百万円 有形固定資産除却損 建物 21百万円 構築物 3 機械・装置 0 車両・運搬具 0 工具・器具・備品 6 計 31 無形固定資産除却損 特許権 0百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	機械装置等	京都府 京都市	50	売却予定資産	土地・建物	宮城県 仙台市	85
(経緯) 上記の機械装置等は生産拠点の再構築等により、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識いたしました。				(経緯) 宮城県仙台市の売却予定資産とした固定資産は地価等がさらに下落しましたので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。			
(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は機械装置45百万円、工具器具備品4百万円であります。				(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) 減損損失の内訳は建物12百万円、土地72百万円であります。			
(グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。				(グルーピング方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、売却予定資産、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。			
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、取得価額の5%相当額としております。				(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を売却予定価額に基づいて算定しております。			
※7 ———				※7 製品返品損失 与信管理強化のため、一部取引条件の変更に伴う一時的な返品による損失であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,376,065	59,886	4,235,674	200,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,886株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の合併割当による減少 4,229,083株

単元未満株式の買増請求による減少 6,591株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・装置	314	217	97	機械・装置	265	179	86
車輛・運搬具	18	13	5	車輛・運搬具	7	1	5
工具・器具・備品	875	776	99	工具・器具・備品	193	110	83
ソフトウェア	308	156	151	ソフトウェア	743	301	441
見本帳	378	136	242	見本帳	484	271	212
合計	1,896	1,299	596	合計	1,694	864	829
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。				同左			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。							

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	592百万円	退職給付引当金	683百万円	関係会社投資損失引当金	92百万円	投資有価証券評価損	514百万円	関係会社株式評価損	1,544百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	リース資産処分損	42百万円	会員権評価損	16百万円	賞与引当金繰入限度超過額	40百万円	減損損失	16百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	3,704百万円	評価性引当額	△3,704百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	1,189百万円	繰延税金負債合計	1,189百万円	土地再評価差額金	2,105百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>リース資産処分損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	914百万円	退職給付引当金	1,164百万円	関係会社投資損失引当金	271百万円	投資有価証券評価損	156百万円	関係会社株式評価損	87百万円	貸倒引当金	144百万円	リース資産処分損	28百万円	棚卸資産評価減	86百万円	賞与引当金	140百万円	減損損失	46百万円	その他	95百万円	繰延税金資産小計	3,136百万円	評価性引当額	△3,136百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	314百万円	合併受入資産評価益	948百万円	繰延税金負債合計	1,262百万円	土地再評価差額金	2,105百万円
税務上の繰越欠損金	592百万円																																																																						
退職給付引当金	683百万円																																																																						
関係会社投資損失引当金	92百万円																																																																						
投資有価証券評価損	514百万円																																																																						
関係会社株式評価損	1,544百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																						
リース資産処分損	42百万円																																																																						
会員権評価損	16百万円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	40百万円																																																																						
減損損失	16百万円																																																																						
その他	128百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,704百万円																																																																						
評価性引当額	△3,704百万円																																																																						
繰延税金資産合計	一百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,189百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,189百万円																																																																						
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	914百万円																																																																						
退職給付引当金	1,164百万円																																																																						
関係会社投資損失引当金	271百万円																																																																						
投資有価証券評価損	156百万円																																																																						
関係会社株式評価損	87百万円																																																																						
貸倒引当金	144百万円																																																																						
リース資産処分損	28百万円																																																																						
棚卸資産評価減	86百万円																																																																						
賞与引当金	140百万円																																																																						
減損損失	46百万円																																																																						
その他	95百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,136百万円																																																																						
評価性引当額	△3,136百万円																																																																						
繰延税金資産合計	一百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	314百万円																																																																						
合併受入資産評価益	948百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,262百万円																																																																						
土地再評価差額金	2,105百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																						

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項の(企業結合等関係)〔パーチェス法適用関係〕〔共通支配下の取引関係〕」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円46銭	1株当たり純資産額	158円64銭
1株当たり当期純損失	9円37銭	1株当たり当期純損失	0円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	14,865百万円
普通株式に係る純資産額	—	14,865百万円
普通株式の発行済株式数	—	93,903千株
普通株式の自己株式数	—	200千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	93,702千株

## 2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	768百万円	52百万円
普通株式に係る当期純損失	768百万円	52百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	82,046千株	92,823千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社と株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売は平成18年4月1日に合併いたしました。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車株	124,125	937
(株)レオパレス21	20,000	78
(株)大丸	42,078	64
(株)三越	118,604	64
東レ(株)	60,000	51
ダイビル(株)	26,000	43
帝人(株)	52,297	34
立川ブラインド工業(株)	46,340	34
その他(60銘柄)	693,821	366
計	1,183,267	1,673



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,364	3,938	83 (12)	10,219	7,046	333	3,172
構築物	940	97	20	1,018	840	21	177
機械・装置	3,972	74	1	4,044	3,463	149	581
車両・運搬具	20	10	3	27	20	1	7
工具・器具・備品	2,075	243	67	2,252	1,530	94	721
土地	7,058	3,146	72 (72)	10,132	—	—	10,132
建設仮勘定	—	2	—	2	—	—	2
有形固定資産計	20,431	7,513	249 ( 85)	27,695	12,901	600	14,794
無形固定資産							
のれん	—	—	—	345	69	69	276
特許権	—	—	—	23	6	2	17
借地権	—	—	—	0	—	—	0
商標権	—	—	—	3	2	0	0
ソフトウェア	—	—	—	197	164	145	32
電話加入権	—	—	—	33	—	—	33
その他	—	—	—	8	7	7	1
無形固定資産計	—	—	—	612	250	224	362
長期前払費用	249	347	7	588	347	160	241
繰延資産							
社債発行費	55	4	34	26	15	19	11
繰延資産計	55	4	34	26	15	19	11

(注) (1) 当期増加額の主なものは、合併により受入れた資産で、被合併会社毎の内訳は次のとおりであります。

株セルコン 建物 3,140百万円、工具・器具・備品 234百万円、土地 2,162百万円

株川島織物販売 建物 731百万円、土地 983百万円

(2) 当期減少額のうち ( ) 内は内書で、減損損失の計上額であります。

(3) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	314	119	112	134
関係会社投資 損失引当金	227	448	6	—	669
賞与引当金	100	346	100	—	346

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち66百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、45百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額であります。

2 当期増加額は、合併により次の受入額が含まれております。

貸倒引当金	209百万円
賞与引当金	237

[次へ](#)

被合併会社（株式会社川島織物販売）の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			1,929	
2	※1		1,073	
3			5,058	
4			27	
5			107	
6			1	
7			95	
8			603	
9			99	
10			15	
			貸倒引当金	
			△49	
			流動資産合計	84.0
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	※2	731		
		減価償却累計額	442	289
(2)		2		
		減価償却累計額	2	0
(3)		66		
		減価償却累計額	62	4
(4)		32		
		減価償却累計額	28	3
(5)			983	
			有形固定資産合計	12.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) 電話加入権			22	
(2) その他			0	
無形固定資産合計			22	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			51	
(2) 関係会社株式			0	
(3) 出資金			9	
(4) 長期貸付金			11	
(5) 長期前払費用			54	
(6) 敷金・保証金			42	
(7) 営業保証金			202	
(8) 破産更生債権等			23	
(9) その他			18	
貸倒引当金			△12	
投資その他の資産合計			401	3.8
固定資産合計			1,705	16.0
資産合計			10,670	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	※3	6,865	
2 買掛金	※3	2,872	
3 未払金		138	
4 未払消費税等		15	
5 未払法人税等		33	
6 賞与引当金		39	
7 その他		12	
流動負債合計		9,977	93.5
II 固定負債			
1 長期預り金		12	
2 繰延税金負債		10	
3 退職給付引当金		300	
固定負債合計		323	3.0
負債合計		10,301	96.5
(資本の部)			
I 資本金	※4 ※5	3,000	28.1
II 利益剰余金			
1 当期末処理損失		2,646	
利益剰余金合計		△2,646	△24.8
III その他有価証券評価差額金		16	0.2
資本合計		369	3.5
負債資本合計		10,670	100.0

[次へ](#)

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
I 売上高			25,413	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高		37		
2 仕掛品期首たな卸高		134		
3 当期商品仕入高	※1	21,517		
計		21,689		
4 商品期末たな卸高		27		
5 仕掛品期末たな卸高		107		
6 見本等消費高		105		
計		240	21,448	84.4
売上総利益			3,965	15.6
III 販売費及び一般管理費	※2		4,038	15.9
営業損失			73	△0.3
IV 営業外収益				
1 受取利息及び配当金		3		
2 賃貸料	※3	23		
3 販促貢献金	※3	28		
4 その他		27	82	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		1		
2 手形売却損		25		
3 その他		1	27	0.1
経常損失			17	△0.1
VI 特別損失				
1 役員退職慰労金		34		
2 合併関係費用		17		
3 転進支援年金給付費用		8		
4 減損損失		2		
5 有形固定資産除却損	※4	0	63	0.2
税引前当期純損失			81	△0.3
法人税、住民税 及び事業税			26	0.1
当期純損失			108	△0.4
前期繰越損失			2,538	
当期末処理損失			2,646	

### ③損失処理計算書

当社は平成18年4月1日にて、株式会社川島織物及び株式会社セルコンと合併し、消滅会社となったため、当事業年度の該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が2百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,884百万円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 536百万円</p> <p>※3 関係会社との取引に係る負債 支払手形 2,924百万円 買掛金 1,363</p> <p>※4 授権株数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 60,000,000株</p> <p>※5 資本の欠損の額 2,646百万円</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、16百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係る営業費用
	仕入高 9,672百万円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 18百万円
	退職給付費用 59
	従業員給料 1,970
	賞与引当金繰入額 39
	賃借料 329
	減価償却費 16
	見本費 344
	業務委託料 362
	貸倒引当金繰入額 29
※3	関係会社との取引に係る営業外収益
	賃貸料 16百万円
	販促貢献金 28
※4	有形固定資産除却損の内容
	工具・器具・備品 0百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具・ 備品	9	8	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			0百万円
1年超			-
計			0
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	24	51	26
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	24	51	26
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	24	51	26

2 当事業年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	—	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	0

(2) その他有価証券(平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)																					
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。 (繰延税金資産)																				
	<table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△422百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	247百万円	退職給付引当金	121百万円	投資有価証券評価損	6百万円	貸倒引当金	19百万円	賞与引当金	16百万円	減損損失	1百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	422百万円	評価性引当額	△422百万円	繰延税金資産合計	—百万円
税務上の繰越欠損金	247百万円																				
退職給付引当金	121百万円																				
投資有価証券評価損	6百万円																				
貸倒引当金	19百万円																				
賞与引当金	16百万円																				
減損損失	1百万円																				
その他	10百万円																				
繰延税金資産小計	422百万円																				
評価性引当額	△422百万円																				
繰延税金資産合計	—百万円																				
	(繰延税金負債)																				
	<table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	10百万円	繰延税金負債合計	10百万円																
その他有価証券評価差額金	10百万円																				
繰延税金負債合計	10百万円																				
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1	採用している退職給付制度の概要 当社は適格年金制度及び総合設立の西日本室内装飾厚生年金基金に加入しております。																		
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△695百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>386百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△308百万円</td></tr><tr><td>未認識年金資産</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△300百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△300百万円</td></tr></table>	退職給付債務	△695百万円	年金資産	386百万円	未積立退職給付債務	△308百万円	未認識年金資産	－百万円	未認識数理計算上の差異	8百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－百万円	貸借対照表計上額純額	△300百万円	前払年金費用	－百万円	退職給付引当金	△300百万円
退職給付債務	△695百万円																		
年金資産	386百万円																		
未積立退職給付債務	△308百万円																		
未認識年金資産	－百万円																		
未認識数理計算上の差異	8百万円																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	－百万円																		
貸借対照表計上額純額	△300百万円																		
前払年金費用	－百万円																		
退職給付引当金	△300百万円																		
	(注)西日本室内装飾厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は853百万円であり、上記年金資産に含めておりません。																		
3	退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) <table><tr><td>勤務費用</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△2百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>59百万円</td></tr></table>	勤務費用	36百万円	利息費用	6百万円	期待運用収益	△2百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	退職給付費用	59百万円								
勤務費用	36百万円																		
利息費用	6百万円																		
期待運用収益	△2百万円																		
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																		
退職給付費用	59百万円																		
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	7年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.0%																		
期待運用収益率	0.75%																		
数理計算上の差異の処理年数	7年																		

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社川島織物	京都市左京区	8,277	織物業	(被所有)直接 100%	兼任5名	商品等の仕入・販売、不動産賃貸借	商品仕入	7,757	支払手形買掛金	2,924 1,029

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 上記のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社川島織物インテリア	京都市上京区	80	インテリア製品の販売・施工	なし	兼任なし	商品等の仕入・販売、業務委託、不動産賃貸借	販促貢献金貸貸料	28 10	未収入金	16
	株式会社カワシマソーイング	京都市右京区	80	縫製加工	なし	兼任なし	商品等の仕入	商品仕入	1,305	買掛金	223

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 上記のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	6円15銭
1株当たり当期純損失	1円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	108百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	108百万円
普通株式の期中平均株式数	60,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年2月10日開催の当社、株式会社川島織物及び株式会社セルコンの臨時総会において承認決議された合併契約書に基づき、平成18年4月1日に株式会社川島織物及び株式会社セルコンと合併し(平成18年4月1日株式会社川島織物セルコンに商号変更)、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。

[前へ](#)

[次へ](#)

④ 附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイビル	1,000	1
立川ブラインド工業(株)	31,419	28
(株)ロイヤルホテル	54,410	21
(株)マエダ装飾	200	0
財形住宅金融(株)	2	0
計	87,031	51



有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	697	34	-	731	442	15	289
構築物	2	-	-	2	2	0	0
機械・装置	66	-	-	66	62	0	4
工具・器具・備品	32	1	1	32	28	0	3
土地	986	-	2 ( 2 )	983	-	-	983
有形固定資産計	1,786	35	4 ( 2 )	1,817	536	16	1,281
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	22	-	-	22
施設利用権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	22	-	-	22
長期前払費用	42	158	147	54	-	-	54

(注) 1 当期減少額のうち ( ) 内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,000	—	—	3,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(60,000,000)	(—)	(—)	(60,000,000)
	普通株式（百万円）	3,000	—	—	3,000
	計（株）	(60,000,000)	(—)	(—)	(60,000,000)
	計（百万円）	3,000	—	—	3,000

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	97	110	65	80	61
賞与引当金	60	39	60	—	39

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち73百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額であります。

[前へ](#)      [次へ](#)

被合併会社（株式会社セルコン）の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1			608	
2	※1		494	
3	※1		3,869	
4			1,566	
5			213	
6	※1		358	
7			46	
8			147	
9			20	
			△9	
			7,316	62.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		3,140		
		△1,996	1,143	
(2)		78		
		△69	8	
(3)		234		
		△125	109	
(4)	※2		2,173	
			3,435	29.2

		前事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		42	
(2) その他		30	
無形固定資産合計		73	0.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		390	
(2) 関係会社株式		204	
(3) 出資金		41	
(4) 長期貸付金		14	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		9	
(6) 関係会社長期貸付金		24	
(7) 破産更生債権等		184	
(8) 長期前払費用		20	
(9) 繰延税金資産		43	
(10) その他		159	
貸倒引当金		△138	
投資その他の資産合計		955	8.1
固定資産合計		4,464	37.9
資産合計		11,780	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		2,261	
2 買掛金	※1	3,087	
3 短期借入金		1,950	
4 未払金		249	
5 未払費用	※1	372	
6 未払法人税等		9	
7 預り金	※1	385	
8 賞与引当金		198	
9 その他		15	
流動負債合計		8,530	72.4
II 固定負債			
1 退職給付引当金		316	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	515	
3 その他		123	
固定負債合計		955	8.1
負債合計		9,485	80.5
(資本の部)			
I 資本金	※3	837	7.1
II 資本剰余金			
1 資本準備金		314	
資本剰余金合計		314	2.7
III 利益剰余金			
1 利益準備金		130	
2 任意積立金			
(1)固定資産圧縮積立金		102	
(2)別途積立金		589	
3 当期末処分利益		68	
利益剰余金合計		890	7.5
IV 土地再評価差額金	※2	189	1.6
V その他有価証券評価差額金		113	1.0
VI 自己株式	※4	△49	△0.4
資本合計		2,294	19.5
負債資本合計		11,780	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		23,422	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高		1,476		
2 当期商品仕入高	※1	16,800		
計		18,277		
3 商品期末たな卸高		1,566	16,710	71.3
売上総利益			6,712	28.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,658	28.4
営業利益			53	0.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		4		
2 受取配当金	※1	25		
3 関連会社経営指導料		36		
4 賃貸料	※1	19		
5 その他	※1	26	111	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		22		
2 手形売却損		9		
3 その他		7	38	0.1
経常利益			126	0.5
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		143		
2 償却債権取立益		3	146	0.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	
VII 特別損失	※4				
1 合併関係費用		180			
2 役員退職慰労金		99			
3 有形固定資産売却損		51			
4 関係会社株式評価損		52			
5 関係会社清算損		6			
6 投資有価証券評価損		4			
7 ゴルフ会員権売却損		6	402	1.7	
税引前当期純損失				△128	△0.5
法人税、住民税 及び事業税		9			
法人税等調整額		△28	△19	△0.1	
当期純損失				△109	△0.4
前期繰越利益				183	
土地再評価差額金取崩額				△5	
当期未処分利益			68		

### ③利益処分計算書

当社は平成18年4月1日にて、株式会社川島織物及び株式会社川島織物販売と合併し、消滅会社となったため、当事業年度の該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法) 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 但し未着商品は個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,201百万円）については15年間で均等額を按分して費用計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度から平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で均等額を償却しております。</p> <p>過去勤務債務の額は各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における按分額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 1. 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引 3. ヘッジ方針 当社の内規である「外国為替予約取引の実行に関するリスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 4. ヘッジ有効性の評価方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)													
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table>	受取手形	102百万円	売掛金	383	未収入金	9	買掛金	472	未払費用	71	預り金	353
受取手形	102百万円												
売掛金	383												
未収入金	9												
買掛金	472												
未払費用	71												
預り金	353												
※2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>562百万円</p>												
※3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式</td> <td style="width: 65%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,462,000株</td> </tr> </table>	授權株式	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,462,000株						
授權株式	普通株式	30,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	13,462,000株											
※4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">自己株式の保有数</td> <td style="width: 65%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">425,203株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	425,203株									
自己株式の保有数	普通株式	425,203株											
※5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、113百万円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。

売上高	2,068百万円
仕入高	1,474
受取配当金	20
貸貸料	12
営業外収益その他	13

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

役員報酬	129百万円
退職給付費用	167
従業員給料賞与	2,272
賞与引当金繰入額	198
法定福利厚生費	455
その他人件費	572
荷造運搬費	556
業務委託料	655
販売促進費	647
減価償却費	127
貸倒引当金繰入	27

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は40百万円であります。

※4 内訳は次の通りであります。

有形固定資産売却損	
建物	4百万円
土地	47
計	51

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・ 器具・備品	76	33	42
ソフトウェア	5	3	2
合計	81	36	45
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15百万円
1年超			31
計			46
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16百万円
減価償却費相当額			15百万円
支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	105	294	189
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105	294	189
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105	294	189
合計	105	294	189

2 当事業年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
233	143	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	95
合計	95

(デリバティブ取引関係)

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務及び  
外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引の係るリスクの内容

為替予約相場取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引の係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1	採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を設けております。																		
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△806百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△806百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△721百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△388百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△316百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△316百万円</td></tr></table>	退職給付債務	△806百万円	年金資産	－百万円	未積立退職給付債務	△806百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△721百万円	未認識数理計算上の差異	157百万円	未認識過去勤務債務	△388百万円	貸借対照表計上額純額	△316百万円	前払年金費用	－百万円	退職給付引当金	△316百万円
退職給付債務	△806百万円																		
年金資産	－百万円																		
未積立退職給付債務	△806百万円																		
会計基準変更時差異の未処理額	△721百万円																		
未認識数理計算上の差異	157百万円																		
未認識過去勤務債務	△388百万円																		
貸借対照表計上額純額	△316百万円																		
前払年金費用	－百万円																		
退職給付引当金	△316百万円																		
3	退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) <table><tr><td>勤務費用</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△51百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>102百万円</td></tr></table>	勤務費用	36百万円	利息費用	12百万円	期待運用収益	－百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	△51百万円	退職給付費用	102百万円				
勤務費用	36百万円																		
利息費用	12百万円																		
期待運用収益	－百万円																		
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																		
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																		
過去勤務債務の費用処理額	△51百万円																		
退職給付費用	102百万円																		
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	1.5%																		
期待運用収益率	2.0%																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																		

[前へ](#)

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。 (繰延税金資産) 賞与引当金 79百万円 棚卸資産評価減 59百万円 退職給付引当金 126百万円 有価証券評価損 20百万円 その他 67百万円 繰延税金資産小計 352百万円 評価性引当額 △20百万円 繰延税金資産合計 332百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 65百万円 その他有価証券評価差額金 75百万円 繰延税金負債合計 141百万円 (再評価に係る繰延税金負債) 土地再評価差額金 515百万円
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱セルコンテクノス	大阪府淀川区	50	インテリア工事 販売	直接100	-	商品の販売仕入	商品販売	1,817	売掛金	331
								商品仕入	1,153	買掛金	437
								受取配当金	20	-	-
								経営指導料	36	-	-
子会社	㈱セルコンロジテック	兵庫県西宮市	60	物流請負	直接100	兼任1名	業務委託	業務委託	594	未払費用	63
子会社	㈱エス・ビー・エス	神戸市中央区	30	物販 保険	直接100	-	商品の販売	商品販売	88	売掛金	23
子会社	㈱関東ソーイング	埼玉県越谷市	20	カーテン縫製	直接100	-	縫製	縫製仕入	196	買掛金	22

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 上記のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	176円03銭
1株当たり当期純損失	8円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	109百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	109百万円
普通株式の期中平均株式数	13,036千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年2月10日開催の当社、株式会社川島織物及び株式会社川島織物販売の臨時総会において承認決議された合併契約書に基づき、平成18年4月1日に株式会社川島織物及び株式会社川島織物販売と合併し(平成18年4月1日株式会社川島織物セルコンに商号変更)、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。

[前へ](#)

[次へ](#)

④ 附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)レオパレス21	20,000	88
(株)大丸	40,485	70
(株)安宅建材	20,000	44
青島保利抽紗公司	—	22
ユニー(株)	9,945	18
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15
イオン(株)	4,593	13
(株)阪急百貨店	11,678	12
(株)三越	16,697	12
(株)近鉄百貨店	32,542	9
その他(28銘柄)	56,785	84
計	242,728	390

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,172	28	61	3,140	1,996	68	1,143
構築物	76	1	-	78	69	1	8
工具・器具・備品	209	42	16	234	125	14	109
土地	2,267	-	94	2,173	-	-	2,173
建設仮勘定	2	-	2	-	-	-	-
有形固定資産計	5,728	72	173	5,626	2,191	84	3,435
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	184	141	31	42
電話加入権	-	-	-	30	-	-	30
その他	-	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	-	-	-	216	143	31	73
長期前払費用	67	71	15	124	104	12	20

(注) 1 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法で償却しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990	1,950	1.13	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		837	—	—	837
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 13,462,000)	( —)	( —)	( 13,462,000)
	普通株式 (百万円)	837	—	—	837
	計 (株)	( 13,462,000)	( —)	( —)	( 13,462,000)
	計 (百万円)	837	—	—	837
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	314	—	—	314
	計 (百万円)	314	—	—	314
準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	130	—	—	130
	固定資産圧縮積立 金 (百万円)	107	—	4	102
	別途積立金 (百万円)	589	—	—	589
	計 (百万円)	826	—	4	822

(注) 当期末における自己株式は 425,203株であります。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	252	109	177	36	147
賞与引当金	176	198	176	—	198

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①現金及び預金 内訳は次の通りであります。

区分	金額(百万円)
現金	178
預金	
当座預金	374
普通預金	92
外貨預金	13
別段預金	3
定期預金	300
小計	783
合計	962

②受取手形 主要取引先別、期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

相手先名	金額(百万円)
林テレンプ(株)	177
(株)川島織物インテリア	157
(株)ナフコ	56
(株)森傳	45
その他	1,641
合計	2,077

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成19年3月31日まで	46	274
平成19年4月30日まで	175	—
平成19年5月31日まで	220	—
平成19年6月30日まで	855	—
平成19年7月31日まで	674	—
平成19年8月31日まで	101	—
平成19年9月30日まで	5	—
平成19年10月31日まで	0	—
合計	2,077	274

③売掛金 主要取引先別残高及び回収状況は次の通りであります。

主要取引先別残高

相手先名	金額(百万円)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	1,149
本田技研工業(株)	732
(株)レオパレス21	563
川島織物(上海)有限公司	476
ジョンソンコントロールズ オートモーティブ システムズ(株)	346
その他	10,064
合計	13,332

回収状況

期首現在高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	期末現在高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
6,530	79,673	72,871	13,332	84.53	45.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

④製品 内訳は次の通りであります。

品種別	金額(百万円)
カーテン	1,853
椅子・壁装・カーペット等	780
インテリア小物	774
車両用内装材	1,022
帯地等	2,251
美術工芸織物 (緞帳・額・壁掛・テーブルセンター等)	244
合計	6,926

⑤商品 内訳は次の通りであります。

品種別	金額(百万円)
カーテン	27
椅子・壁装・カーペット等	106
インテリア小物	55
合計	189

⑥原材料 内訳は次の通りであります。

内訳	金額(百万円)
ポリエステル糸	136
混撚糸	18
毛糸	14
レーヨン糸	14
金銀糸箔	13
絹糸	11
その他	23
合計	232

⑦仕掛品 内訳は次の通りであります。

内訳	金額(百万円)
カーテン	48
椅子・壁装・カーペット等	18
車両用内装材	148
帯地等	38
美術工芸織物(緞帳・壁掛等)	4
仕掛中原糸	57
その他	4
合計	322



⑧貯蔵品 内訳は次の通りであります。

内訳	金額(百万円)
見本帳・販促材	26
その他	14
合計	41

⑨関係会社株式 内訳は次の通りであります。

会社名	金額(百万円)
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.	3,879
(株)セルコンテクノス	676
KAWASHIMA TEXTILE MFG. PHILS. , INC.	675
福基織造股份有限公司	541
(株)紅粉屋	489
(株)川島愛知川工場	403
KAWASHIMA-FUCHI (THAILAND) CO. , LTD.	165
(株)川島セルコンソーイング	131
(株)川島織物インテリア	80
PT. ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX	69
(株)アート川島	52
(株)じゅらく	50
(株)川島セルコン物流	39
(株)カーテンガーデン	25
(株)川島文化事業団	20
(株)和ぎゃらりい	20
その他	33
合計	7,355

負債の部

①支払手形 主要取引先別残高及び期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

相手先名	金額(百万円)
蝶理(株)	1,542
NI帝人商事(株)	1,096
立川ブラインド工業(株)	983
トーソー(株)	791
(株)タジマ	766
その他	6,145
合計	11,325

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月30日まで	2,901
平成19年5月31日まで	2,786
平成19年6月30日まで	2,703
平成19年7月31日まで	1,854
平成19年8月31日まで	1,079
合計	11,325

②買掛金 主要取引先別残高は次の通りであります。

相手先名	金額(百万円)
NI帝人商事(株)	739
三井物産(株)	604
(株)セルコンテクノス	592
蝶理(株)	447
(株)川島セルコンソーイング	317
その他	3,398
合計	6,100

③短期借入金 内訳は次の通りであります。

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,128
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)三重銀行	700
(株)山陰合同銀行	700
三菱UFJ信託銀行(株)	585
(株)京都銀行	525
(株)りそな銀行	400
住友信託銀行(株)	400
(株)北國銀行	100
合計	6,488

④設備関係支払手形 主要取引先別残高及び期日別残高の内訳は次の通りであります。

主要取引先別残高

相手先名	金額(百万円)
(有)二幸エンジニアリング	27
㈱極東産機	3
その他	11
合計	42

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月30日まで	3
平成19年5月31日まで	3
平成19年6月30日まで	28
平成19年7月31日まで	6
合計	42

⑤社債 内訳は次の通りであります。

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保社債	1,300
第11回無担保社債	1,000
第12回無担保社債	300
合計	2,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕⑥〔連結附属明細表〕の〔社債明細表〕」に記載しております。

⑥長期借入金 内訳は次の通りであります。

借入先名	金額(百万円)
㈱京都銀行	1,155
㈱三菱東京UFJ銀行	710
㈱三井住友銀行	543
㈱りそな銀行	250
住友信託銀行㈱	155
合計	2,815

⑦退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	△10,652
年金資産	7,996
未認識数理計算上の差異	605
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△817
合計	△2,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店並びに営業所
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

3 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）	平成18年4月3日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）	平成18年10月4日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）	平成18年10月31日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第82期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）	平成19年4月2日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）	平成19年5月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 郷 田 紀 明 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコン（旧株式会社川島織物）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン（旧株式会社川島織物）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 田 紀 明 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコン（旧株式会社川島織物）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン（旧株式会社川島織物）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 川 雄 二

Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物販売の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物販売の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式会社川島織物及び株式会社セルコンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安 川 文 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セルコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に株式会社川島織物及び株式会社川島織物販売と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[前へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 在 喜 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。